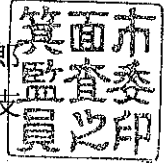


R06 箕 監 第 000148 号

令和6年(2024年)8月6日

箕面市長 上 島 一 彦 様

箕面市監査委員 瀧 洋 二 郎  
同 藤 田 貴 支



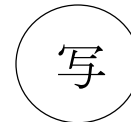
令和5年度(2023年度)箕面市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度箕面市病院事業会計、同水道事業会計、同公共下水道事業会計及び同ボートレース事業会計の決算その他関係書類を審査した結果について、箕面市監査基準(令和2年箕面市監査委員規程第1号)第16条第5項の規定により次のとおり意見を提出する。

令和 5 年 度  
( 2 0 2 3 年 度 )

## 箕面市公営企業会計決算審査意見書

箕 面 市 監 査 委 員



R06 箕 監 第 000148 号  
令和 6 年 (2024 年) 8 月 6 日

箕面市長 上 島 一 彦 様

箕面市監査委員 瀧 洋 二 郎  
同 藤 田 貴 支

令和 5 年度 (2023 度) 箕面市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法 (昭和 27 年法律第 292 号) 第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度箕面市病院事業会計、同水道事業会計、同公共下水道事業会計及び同ボートレース事業会計の決算その他関係書類を審査した結果について、箕面市監査基準 (令和 2 年箕面市監査委員規程第 1 号) 第 16 条第 5 項の規定により次のとおり意見を提出する。

# 目 次

	頁
第1 基準準拠等 .....	5
第2 審査の種類 .....	5
第3 審査の対象 .....	5
第4 審査の日程及び実施場所 .....	5
第5 審査の着眼点 .....	5
第6 審査の主な実施内容 .....	5
第7 審査の結果 .....	5

## 病院事業会計

1 業務の実績 .....	7
2 予算執行状況 .....	8
3 経営成績 .....	11
4 財政状況 .....	15
5 経営財務分析 .....	17
む す び .....	20
<決算審査資料> .....	21

## 水道事業会計

1 業務の実績 .....	27
2 予算執行状況 .....	28
3 収益的収支の状況(経営成績) .....	30
4 資本的支出の状況 .....	34
5 財政状況 .....	35
6 財務分析 .....	37
む す び .....	38
<決算審査資料> .....	39

## 公共下水道事業会計

1 業務の実績 .....	45
2 予算執行状況 .....	46
3 収益的収支の状況(経営成績) .....	48
4 資本的支出の状況 .....	52
5 財政状況 .....	53
6 財務分析 .....	55
む す び .....	56
<決算審査資料> .....	57

## ボートレース事業会計

1 業務の実績 .....	63
2 予算執行状況 .....	64
3 経営成績 .....	66
4 財政状況 .....	69
5 財務分析 .....	71
む す び .....	72
<決算審査資料> .....	73

## 凡 例

- ①文中及び各表の千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入し、比率(%)は、小数点第二位を四捨五入した。
- ②構成比率は、合計を 100 とした。
- ③「0」「0.0」は、四捨五入の結果、数値が 0 又は 0.0 となるものである。
- ④「—」は、該当数字のないものである。
- ⑤ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。

# 令和5年度(2023年度)箕面市公営企業会計決算審査意見

## 第1 基準準拠等

この意見は、箕面市監査基準に準拠している。また、同基準に基づく箕面市監査計画のうち決算審査等監査計画及び令和6年度年間監査計画に則って検査を実施した。

## 第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査

## 第3 審査の対象

令和5年度箕面市病院事業会計決算  
令和5年度年度箕面市水道事業会計決算  
令和5年度箕面市公共下水道事業会計決算  
令和5年度箕面市ボートレース事業会計決算

## 第4 審査の日程及び実施場所

令和6年6月1日から7月25日まで  
監査委員事務局（総合保健福祉センター）及び市役所別館6階B会議室

## 第5 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める監査等の着眼点に準ずる。

## 第6 審査の主な実施内容

審査に付された決算その他関係書類が、地方公営企業法その他関係する法令及び例規に適合し、かつ正確であるかを主眼として実施した。

また、書類審査と併せて、関係職員から決算の説明を受けて質疑を行い、事情を聴取して審査した。

## 第7 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、地方公営企業法その他関係する法令及び例規に適合し、かつ正確であることを認めた。

なお、各事業会計における審査の結果は、以下のとおりである。

# 病 院 事 業 会 計

# 病 院 事 業 会 計

## 1 業務の実績

### 患者数の状況

(単位：人、%、ポイント)

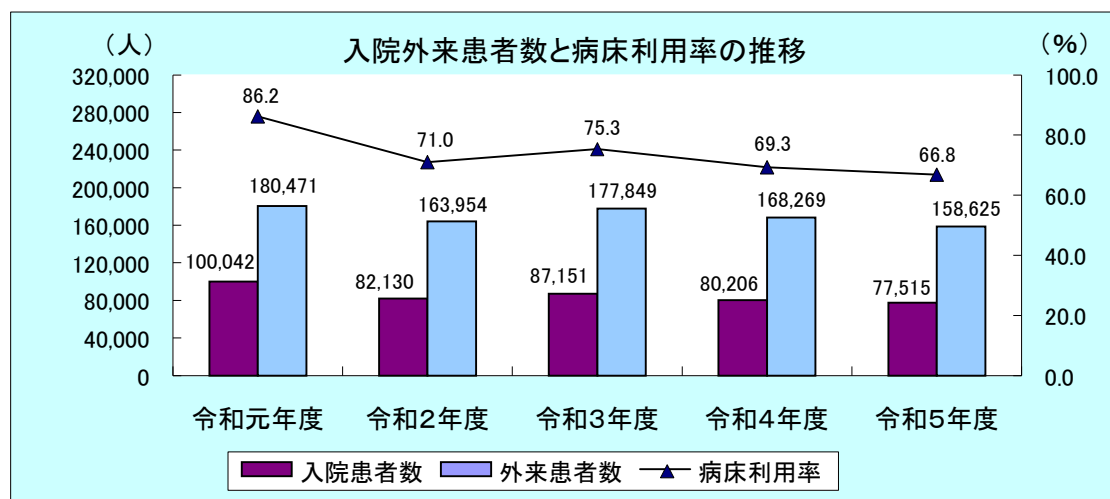
区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
			増 減	増 減 率
入 院 患 者 数	77,515	80,206	△ 2,691	△ 3.4
外 来 患 者 数	158,625	168,269	△ 9,644	△ 5.7
合 計	236,140	248,475	△ 12,335	△ 5.0
外 来 ・ 入 院 患 者 比 率	204.6	209.8	△ 5.2	
病 床 利 用 率	66.8	69.3	△ 2.5	

\*外来患者数は訪問リハビリテーションを含む。  
 \*令和5年度入院診療日数： 366日 (令和4年度：365日)  
 \*令和5年度外来診療日数： 243日 (令和4年度：242日)  
     歯科診療日数： 73日 (令和4年度： 70日)  
     発熱外来診療日数：313日 (令和4年度：317日)  
 \*令和5年度病床数： 317床 (令和4年度：317床)

当年度の入院・外来延患者数は 23万6,140人で、前年度と比較して 1万2,335人の減少となった。令和3年度には一定の回復を見せ、令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したものの、入院患者数、外来患者数とも減少が続き、コロナ禍にあえいだ令和2年度より下回っている。

その内訳は、入院患者数は 7万7,515人(1日平均 211.8人)で 2,691人(3.4%)減少し、外来患者数は 15万8,625人(1日平均 652.8人)で 9,644人(5.7%)減少している。なお、新型コロナウイルス感染症専用病棟以外の一般急性期病棟の入院患者は増加している。

病床利用率は、前年度と比較して 2.5ポイント低下し、66.8%になっている。





## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執 行 率
収 益 的 収 入	病 院 事 業 収 益	10,501,917,000	8,839,770,900	△ 1,662,146,100	84.2
	医 業 収 益	9,856,329,000	8,182,563,491	△ 1,673,765,509	83.0
	医 業 外 収 益	628,920,000	651,033,070	22,113,070	103.5
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 収 益	16,668,000	6,174,339	△ 10,493,661	37.0
収 益 的 支 出	病 院 事 業 費 用	10,685,027,000	10,065,348,011	△ 619,678,989	94.2
	医 業 費 用	10,353,519,500	9,836,310,647	△ 517,208,853	95.0
	医 業 外 費 用	296,733,000	211,516,000	△ 85,217,000	71.3
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 費 用	14,774,500	9,398,852	△ 5,375,648	63.6
	予 備 費	18,844,154	0	△ 18,844,154	0.0
	特 別 損 失	1,155,846	8,122,512	6,966,666	702.7

病院事業収益の決算額は 88億3,977万900円(うち消費税及び地方消費税相当額 2,194万8,455円)で、予算額 105億191万7,000円に対する収入率は 84.2%となり、予算額を 16億6,214万6,100円下回っている。

なお、医業外収益には、新型コロナウイルス感染症患者用の入院病床の確保に係る府補助金(以下「空床確保府補助金」という。) 1億8,708万8,000円が含まれる。

また、病院事業費用の決算額は 100億6,534万8,011円(うち消費税及び地方消費税相当額 1億3,813万2,507円)で、予算額 106億8,502万7,000円に対する執行率は 94.2%となっている。

不用額の主なものは、医業費用において、材料費のうち薬品費 2億3,164万7,796円である。

## (2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執 行 率
資 本 的 収 入	432,501,000	432,336,168	△ 164,832	100.0
企 業 債	404,000,000	401,800,000	△ 2,200,000	99.5
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
国 庫 補 助 金	27,500,000	27,500,000	0	100.0
負 担 金	1,000,000	1,000,000	0	100.0
諸 収 入	0	2,036,168	2,036,168	—
資 本 的 支 出	1,067,783,890	807,199,862	△ 260,584,028	75.6
建 設 改 良 費	824,405,890	590,931,982	△ 233,473,908	71.7
企 業 債 償 還 金	241,878,000	216,267,880	△ 25,610,120	89.4
貸 付 金	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.0
予 備 費	500,000	0	△ 500,000	0.0

資本的収入の決算額は 4億3,233万6,168円(うち消費税及び地方消費税相当額 0円)で、予算額 4億3,250万1,000円に対する執行率は 100.0%である。

また、資本的支出の決算額は 8億719万9,862円(うち消費税及び地方消費税相当額 5,368万1,700円)で、予算額 10億6,778万3,890円に対する執行率は 75.6%となり、不用額は翌年度繰越額 8,065万6,290円を差し引いた 1億7,992万7,738円である。

収入額の主なものは、医療機器整備に係る企業債 4億180万円である。

支出額の主なものは、建設改良費における固定資産購入費の高額医療機器等の器械備品費 4億8,291万4,773円、企業債償還金 1億5,444万363円である。

不用額の主なものは、建設改良費における固定資産購入費の器械備品費 1億4,434万6,930円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 3億7,486万3,694円は、現年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,368万1,700円及び過年度分損益勘定留保資金 3億2,118万1,994円で補てんされている。

### (3) 一般会計からの繰入状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減 額	増減率
収 益 的 収 入	332,647,000	360,214,000	△ 27,567,000	△ 7.7
医 業 収 益 一 般 会 計 負 担 金	127,728,000	127,069,000	659,000	0.5
医 業 外 収 益 一 般 会 計 負 担 金	204,919,000	233,145,000	△ 28,226,000	△ 12.1
資 本 的 収 入	1,000,000	1,010,000	△ 10,000	△ 1.0
一 般 会 計 負 担 金	1,000,000	1,010,000	△ 10,000	△ 1.0
合 計	333,647,000	361,224,000	△ 27,577,000	△ 7.6

一般会計からの繰入金は 3億3,364万7,000円で、前年度と比較して 2,757万7,000円 (7.6%)減少している。その主な要因は、収益的収入において、医業外収益一般会計負担金のうち新型コロナウイルス市緊急支援事業費負担金が 3,295万8,000円皆減したことによるものである。

### 3 経営成績

(消費税及び地方消費税抜き)

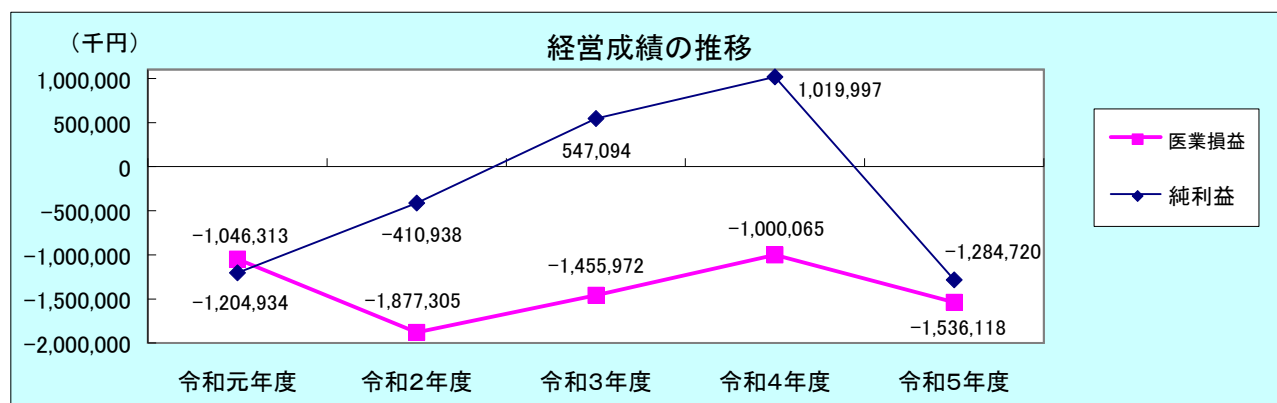
(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減 額	増減率
病 院 事 業 収 益 (A)	8,817,822,773	11,407,613,898	△ 2,589,791,125	△ 22.7
医 業 収 益 (B)	8,165,294,669	8,904,993,404	△ 739,698,735	△ 8.3
医 業 外 収 益	646,353,765	2,489,824,305	△ 1,843,470,540	△ 74.0
介護サービス事業収益 (C)	6,174,339	12,796,189	△ 6,621,850	△ 51.7
病 院 事 業 費 用 (D)	10,102,542,920	10,387,617,349	△ 285,074,429	△ 2.7
医 業 費 用 (E)	9,698,207,804	9,906,809,626	△ 208,601,822	△ 2.1
医 業 外 費 用	386,832,959	396,855,817	△ 10,022,858	△ 2.5
介護サービス事業費用 (F)	9,379,645	11,044,906	△ 1,665,261	△ 15.1
特 別 損 失	8,122,512	72,907,000	△ 64,784,488	△ 88.9
医 業 損 益 (B+C)-(E+F)	△ 1,536,118,441	△ 1,000,064,939	△ 536,053,502	△ 53.6
純 利 益 (A)-(D)	△ 1,284,720,147	1,019,996,549	△ 2,304,716,696	△ 226.0
前 年 度 繰 越 欠 損 金	10,594,736,958	11,614,733,507	△ 1,019,996,549	△ 8.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	11,879,457,105	10,594,736,958	1,284,720,147	12.1

経営成績は、病院事業収益が 88億1,782万2,773円で、前年度と比較して 25億8,971万1,125円(22.7%)減少している。

また、病院事業費用は 101億254万2,920円で、前年度と比較して 2億8,507万4,429円(2.7%)減少している。

病院事業収益から病院事業費用を差し引くと 12億8,472万147円の赤字となり、前年度繰越欠損金 105億9,473万6,958円を差し引いた当年度未処理欠損金は 118億7,945万7,105円となっている。



## (1) 収益の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減 額	増減率
医 業 収 益	8,165,294,669	8,904,993,404	△ 739,698,735	△ 8.3
入 院 収 益	5,242,798,633	5,920,929,391	△ 678,130,758	△ 11.5
外 来 収 益	2,613,554,522	2,678,062,305	△ 64,507,783	△ 2.4
そ の 他 医 業 収 益	308,941,514	306,001,708	2,939,806	1.0
医 業 外 収 益	646,353,765	2,489,824,305	△ 1,843,470,540	△ 74.0
受取利息及び配当金	597,851	233,723	364,128	155.8
他 会 計 負 担 金	204,919,000	233,145,000	△ 28,226,000	△ 12.1
他 会 計 補 助 金	88,556,802	0	88,556,802	皆増
国 庫 補 助 金	6,798,000	6,735,000	63,000	0.9
府 補 助 金	199,427,000	2,116,648,000	△ 1,917,221,000	△ 90.6
長 期 前 受 金 戻 入	64,820,000	65,124,000	△ 304,000	△ 0.5
引 当 金 戻 入	993,903	2,670,201	△ 1,676,298	△ 62.8
そ の 他 医 業 外 収 益	80,241,209	65,268,381	14,972,828	22.9
介護サービス事業収益	6,174,339	12,796,189	△ 6,621,850	△ 51.7
居宅介護サービス収益	2,690,321	5,736,893	△ 3,046,572	△ 53.1
介護予防サービス収益	3,484,018	7,059,296	△ 3,575,278	△ 50.6
収 益 合 計	8,817,822,773	11,407,613,898	△ 2,589,791,125	△ 22.7

### ア 医業収益

医業収益は 81億6,529万4,669円で、前年度と比較して 7億3,969万8,735円(8.3%)減少している。その主な要因は、入院収益が 6億7,813万758円減少したことによるものである。このことは、入院患者数が減少したこと、並びに、新型コロナウイルス感染症患者の入院減少に伴い診療報酬加算も減少となり診療単価が低下したことによる結果である。

## イ 医業外収益

医業外収益は 6億4,635万3,765円で、前年度と比較して 18億4,347万540円 (74.0%)減少している。その主な要因は、他会計補助金として物価高騰対応市緊急支援事業費補助金が 8,855万7,000円皆増したものの、空床確保府補助金が 18億7,045万1,000円減少したことによるものである。

## ウ 介護サービス事業収益

介護サービス事業収益は 617万4,339円で、前年度と比較して 662万1,850円 (51.7%)減少している。

## (2) 費用の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
			増 減 額	増減率
医 業 費 用	9,698,207,804	9,906,809,626	△ 208,601,822	△ 2.1
給 与 費	5,610,963,900	5,676,250,839	△ 65,286,939	△ 1.2
材 料 費	2,007,958,320	2,145,679,101	△ 137,720,781	△ 6.4
経 費	1,487,751,073	1,542,016,823	△ 54,265,750	△ 3.5
減 価 償 却 費	552,907,803	513,677,406	39,230,397	7.6
資 産 減 耗 費	4,745,791	5,934,860	△ 1,189,069	△ 20.0
研 究 研 修 費	33,880,917	23,250,597	10,630,320	45.7
医 業 外 費 用	386,832,959	396,855,817	△ 10,022,858	△ 2.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,382,088	4,335,304	1,046,784	24.1
雑 支 出	381,450,871	392,520,513	△ 11,069,642	△ 2.8
介護サービス事業費用	9,379,645	11,044,906	△ 1,665,261	△ 15.1
給 与 費	9,263,556	10,793,948	△ 1,530,392	△ 14.2
経 費	116,089	250,958	△ 134,869	△ 53.7
特 別 損 失	8,122,512	72,907,000	△ 64,784,488	△ 88.9
貸 付 金 返 還 免 除	6,966,666	3,600,000	3,366,666	93.5
そ の 他 特 別 損 失	1,155,846	69,307,000	△ 68,151,154	△ 98.3
費 用 合 計	10,102,542,920	10,387,617,349	△ 285,074,429	△ 2.7

## **ア 医業費用**

医業費用は 96億9,820万7,804円で、前年度と比較して 2億860万1,822円(2.1%)減少している。その主な要因は、減価償却費が 3,923万397円増加したものの、材料費が 1億3,772万781円、給与費が 6,528万6,939円、経費が 5,426万5,750円減少したことによるものである。材料費の減少については、主にコロナ対応に伴う薬品費が減少したことによるものであり、経費については、主に電気使用料・ガス使用料の光熱水費が減少したことによるものである。

## **イ 医業外費用**

医業外費用は 3億8,683万2,959円で、前年度と比較して 1,002万2,858円(2.5%)減少している。

## **ウ 介護サービス事業費用**

介護サービス事業費用は 937万9,645円で、前年度と比較して 166万5,261円(15.1%)減少している。

## **エ 特別損失**

特別損失は 812万2,512円で、前年度と比較して 6,478万4,488円(98.9%)減少している。その主な要因は、その他特別損失のうち府補助金清算に伴う返還金 6,830万7,000円が皆減したことによるものである。

## 4 財政状況

### (1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減 額	増減率
固 定 資 産	9,023,063,452	9,092,901,017	△ 69,837,565	△ 0.8
有 形 固 定 資 産	9,000,222,052	9,061,056,783	△ 60,834,731	△ 0.7
無 形 固 定 資 産	1,186,400	1,186,400	0	0.0
投 資	21,655,000	30,657,834	△ 9,002,834	△ 29.4
流 動 資 産	3,567,987,586	4,525,603,828	△ 957,616,242	△ 21.2
現 金 預 金	2,135,660,983	2,562,701,529	△ 427,040,546	△ 16.7
未 収 金	1,337,169,595	1,910,730,488	△ 573,560,893	△ 30.0
貯 蔵 品	95,157,008	52,171,811	42,985,197	82.4
資 産 合 計	12,591,051,038	13,618,504,845	△ 1,027,453,807	△ 7.5

#### ア 固定資産

固定資産は 90億2,306万3,452円で、前年度と比較して 6,983万7,565円(0.8%)減少している。その主な要因は、全身用MR I 診断装置の購入等により器械備品が増加したものの、建物及び器械備品の減価償却による減少がそれを上回ったため、有形固定資産が 6,083万4,731円減少したことによるものである。

#### イ 流動資産

流動資産は 35億6,798万7,586円で、前年度と比較して 9億5,761万6,242円(21.2%)減少している。その主な要因は、未収金が 5億7,356万893円、現金預金が 4億2,704万546円減少したことによるものである。現金預金は、21億3,566万983円となっている。



## (2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減 額	増減率
負 債	6,896,113,634	6,638,847,294	257,266,340	3.9
固 定 負 債	4,437,441,999	4,398,771,531	38,670,468	0.9
企 業 債	1,207,437,366	1,085,761,030	121,676,336	11.2
他 会 計 借 入 金	1,300,000,000	1,300,000,000	0	0.0
リ ー ス 債 務	353,088,000	397,460,000	△ 44,372,000	△ 11.2
引 当 金	1,576,916,633	1,615,550,501	△ 38,633,868	△ 2.4
流 動 負 債	1,774,865,347	1,519,949,475	254,915,872	16.8
企 業 債	295,536,664	231,680,880	63,855,784	27.6
リ ー ス 債 務	44,372,000	44,702,400	△ 330,400	△ 0.7
未 払 金	1,011,339,601	890,720,378	120,619,223	13.5
預 り 金	45,987,147	5,321,136	40,666,011	764.2
引 当 金	377,629,935	347,524,681	30,105,254	8.7
繰 延 収 益	683,806,288	720,126,288	△ 36,320,000	△ 5.0
国・府補助金 長期前受金	93,538,000	85,382,000	8,156,000	9.6
他 会 計 負 担 金 長期前受金	590,268,288	634,744,288	△ 44,476,000	△ 7.0
資 本	5,694,937,404	6,979,657,551	△ 1,284,720,147	△ 18.4
資 本 金	16,162,929,009	16,162,929,009	0	0.0
自 己 資 本 金	16,162,929,009	16,162,929,009	0	0.0
剰 余 金	△ 10,467,991,605	△ 9,183,271,458	△ 1,284,720,147	△ 14.0
資 本 剰 余 金	1,406,465,500	1,406,465,500	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 11,874,457,105	△ 10,589,736,958	△ 1,284,720,147	△ 12.1
負 債 資 本 合 計	12,591,051,038	13,618,504,845	△ 1,027,453,807	△ 7.5

## ア 負債

負債合計は 68億9,611万3,634円で、前年度と比較して 2億5,726万6,340円(3.9%)増加している。その主な要因は、固定負債において企業債が 1億2,167万6,336円、流動負債において未払金が 1億2,061万9,223円増加したことによるものである。

## イ 資本

資本合計は 56億9,493万7,404円で、前年度と比較して 12億8,472万147円(18.4%)減少している。その要因は、令和5年度の経営の結果として利益剰余金が減少し、赤字幅が増加したことによるものである。

## 5 経営財務分析

### (1) 経営分析

#### ア 患者1人1日当たりの収益及び費用

患者1人1日当たりの医業収益  $\left( \frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年 延 患 者 数}} \right)$  と医業費用  $\left( \frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年 延 患 者 数}} \right)$  の年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	34,666	35,890	△ 1,224	△ 3.4
医 業 費 用	41,174	39,915	1,259	3.2
医 業 利 益	△ 6,508	△ 4,025	△ 2,483	△ 61.7

\*訪問リハビリテーションの患者数を含む。

\*介護サービス事業に係る収益及び費用を含む。

患者1人1日当たりの医業収益は 3万4,666円で、医業収益が減少するとともに年延患者数が減少したことにより、前年度と比較して 1,224円(3.4%)減少している。患者1人1日当たりの医業費用は 4万1,174円で、医業費用が増加するとともに年延患者数が減少したことにより、前年度と比較して 1,259円(3.2%)増加している。

その結果、6,508円の医業損失となっており、前年度と比較して 2,483円赤字幅が増加している。

## ウ 診療科別患者数

診療科別入院・外来延患者数の状況は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
			増 減 数	増減率
内 科	657	744	△ 87	△ 11.7
消 化 器 内 科	30,199	31,864	△ 1,665	△ 5.2
循 環 器 内 科	10,118	10,385	△ 267	△ 2.6
血 液 内 科	6,999	8,937	△ 1,938	△ 21.7
糖 尿 病 ・ 内 分 泌 代 謝 内 科	19,812	19,527	285	1.5
精 神 科	5,836	6,109	△ 273	△ 4.5
神 経 内 科	9,728	10,374	△ 646	△ 6.2
小 児 科	17,040	14,652	2,388	16.3
外 科	26,165	26,195	△ 30	△ 0.1
整 形 外 科	21,085	20,478	607	3.0
形 成 外 科	8,189	8,292	△ 103	△ 1.2
脳 神 経 外 科	1,531	1,810	△ 279	△ 15.4
皮 膚 科	11,196	11,348	△ 152	△ 1.3
泌 尿 器 科	19,691	20,552	△ 861	△ 4.2
産 婦 人 科	11,207	12,739	△ 1,532	△ 12.0
眼 科	9,414	9,410	4	0.0
耳 鼻 咽 喉 科	3,955	3,932	23	0.6
放 射 線 科	2,811	3,131	△ 320	△ 10.2
麻 酔 科	301	350	△ 49	△ 14.0
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 科	9,260	12,091	△ 2,831	△ 23.4
健 診	446	401	45	11.2
救 急	8,968	8,823	145	1.6
歯 科	123	134	△ 11	△ 8.2
発 熱 外 来	810	4,881	△ 4,071	△ 83.4
小 計	235,541	247,159	△ 11,618	△ 4.7
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	599	1,316	△ 717	△ 54.5
合 計	236,140	248,475	△ 12,335	△ 5.0

## (2) 財務分析

財務状況を示す主要比率は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分		令和5年度	令和4年度
経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	87.4	110.6
医業収益対 医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	84.2	89.9
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益計}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	50.7	56.5
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	83.4	75.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	201.0	297.7

経常収支比率は、この値が高いほど利益率が良好で、経常損失が生じた場合は 100％未満となる。当年度の同比率は 87.4％で、前年度と比較して 23.2ポイント低下している。

医業収益対医業費用比率は、医業収益と医業費用を対比したものであり、医療活動における収益性を示したものである。当年度の同比率は 84.2％で、前年度と比較して 5.7ポイント低下している。

自己資本構成比率は、自己資本が負債・資本の合計に占める割合で、この値が高いほど財務の長期健全性が保たれていることを示す。当年度の同比率は 50.7％で、前年度と比較して 5.8ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達のため資金に不足が生じていないかを示すもので、100％以下が望ましいとされている。当年度の同比率は 83.4％で、前年度と比較して 8.2ポイント上昇している。

流動比率は、短期の支払能力を示すもので、地方公営企業では 100％以上が望ましいとされている。当年度の同比率は 201.0％で、前年度と比較して 96.7ポイント低下している。

## むすび

令和5年度病院事業において、患者の利用状況は、入院患者数が2,691人(3.4%)減少し7万7,515人、外来患者数が9,644人(5.7%)減少し15万8,025人となり、合計では前年度に比べ1万2,335人(5.0%)減少の23万6,140人となっている。なお、病床利用率は66.8%で、前年度に比べて2.5ポイント低下している。

次に、病院事業収益は、前年度に比べ25億8,979万1千円(22.7%)減少の88億1,782万3千円、病院事業費用は、前年度に比べ2億8,507万4千円(2.7%)減少の101億254万3千円となっている。収益減少の主な要因は、患者数の減少と入院に係る診療単価の減少などにより医業収益が7億3,969万9千円、空床確保府補助金の減少などにより医業外収益が18億4,347万1千円減少したことによるものである。また、費用減少の主な要因は、薬品費などの材料費、給与費、光熱水費などの減少などにより医業費用が2億860万2千円減少したことによるものである。

以上により当年度純利益は、黒字であった前年度に比べ23億471万7千円減少し、12億8,472万円の赤字となり、前年度繰越欠損金105億9,473万7千円を加えた当年度未処理欠損金は118億7,945万7千円となっている。

次に、建設改良事業としては、主に全身用MRI診断装置などの医療機器を整備しており、企業債などでその財源を賄っている。

一方、財政状況については、経営赤字化の結果、現金預金が4億2,704万1千円減少し21億3,566万1千円になっている。

令和5年度は赤字決算となり、依然として未処理欠損金は118億円を超える厳しい状態であることに加え、ボートレース事業会計から13億円の長期借入金もあり、現金預金の残高と減り具合を含めて財政状況も懸念される。患者数の減少や病床利用率の低下、職員の構成変化や動向についても経営の懸念材料である。今後は「箕面市立病院経営強化プラン」に基づき、引き続き経営改善に努めるとともに、令和7年度からの指定管理者制度への移行、さらには新病院への移転が円滑に行われるよう図り、地域医療を支え続ける公立病院として、安定した質の高い医療の提供に尽力されたい。

## 決 算 審 査 資 料

	頁
別表 1    業務実績表 .....	22
別表 2    損益計算書構成比 .....	23
別表 3    貸借対照表構成比 .....	24
別表 4    経営分析表 .....	25

# 業 務 実 績 表

別 表 1

区 分		単位	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較		備 考
					増 減	増減率 (%)	
病 床 数		床	317	317	0	0.0	一般267床 リハビリ50床
患 者 数	入院年延人員	人	77,515	80,206	△ 2,691	△ 3.4	
	外来年延人員	人	158,625	168,269	△ 9,644	△ 5.7	訪問リハビリを含む
	計	人	236,140	248,475	△ 12,335	△ 5.0	
	入院 1 日平均	人	211.8	219.7	△ 7.9	△ 3.6	診療日数 366日(令和5年度)
	外来 1 日平均	人	652.8	692.5	△ 39.7	△ 5.7	診療日数 243日(令和5年度)
	計	人	864.6	912.2	△ 47.6	△ 5.2	
病 床 利 用 率		%	66.8	69.3	△ 2.5		$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
外来入院患者比率		%	204.6	209.8	△ 5.2		$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職 員 数	管 理 者	人	1	1	0	0.0	任期付短時間勤務職員を含 み、会計年度任用職員は含 まない
	医 師	人	115	114	1	0.9	
	看護師・助産師	人	256	265	△ 9	△ 3.4	
	医療技術職員	人	94	105	△ 11	△ 10.5	
	事務技術職員	人	44	46	△ 2	△ 4.3	
	看護補助職員	人	7	9	△ 2	△ 22.2	
	計	人	517	540	△ 23	△ 4.3	
患 者 1 人 1 日 当 た り 収 益		円	34,578	35,839	△ 1,261	△ 3.5	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
患 者 1 人 1 日 当 た り 費 用		円	41,070	39,870	1,200	3.0	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院外来患者数}}$
当患 た者 り一 診人 療一 収人 入日	入 院	円	67,636	73,822	△ 6,186	△ 8.4	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}}$
	外 来	円	16,515	15,991	524	3.3	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年 延 外 来 患 者 数}}$
	入院・外来	円	33,296	34,659	△ 1,363	△ 3.9	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$

\* 「病床利用率」「外来入院患者比率」の増減の単位はポイントである。

\* 医業収益、外来収益は介護サービス事業収益を含み、医業費用は介護サービス事業費用を含む。

# 損 益 計 算 書

別 表 2 (消費税及び地方消費税抜き)

費 用 の 部						
区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
医 業 費 用	9,698,207,804	96.0	9,906,809,626	95.4	△ 208,601,822	△ 2.1
給 与 費	5,610,963,900	55.5	5,676,250,839	54.6	△ 65,286,939	△ 1.2
材 料 費	2,007,958,320	19.9	2,145,679,101	20.7	△ 137,720,781	△ 6.4
経 費	1,487,751,073	14.7	1,542,016,823	14.8	△ 54,265,750	△ 3.5
減 価 償 却 費	552,907,803	5.5	513,677,406	4.9	39,230,397	7.6
資 産 減 耗 費	4,745,791	0.0	5,934,860	0.1	△ 1,189,069	△ 20.0
研 究 研 修 費	33,880,917	0.3	23,250,597	0.2	10,630,320	45.7
医 業 外 費 用	386,832,959	3.8	396,855,817	3.8	△ 10,022,858	△ 2.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,382,088	0.1	4,335,304	0.0	1,046,784	24.1
雑 支 出	381,450,871	3.8	392,520,513	3.8	△ 11,069,642	△ 2.8
介護サービス事業費用	9,379,645	0.1	11,044,906	0.1	△ 1,665,261	△ 15.1
給 与 費	9,263,556	0.1	10,793,948	0.1	△ 1,530,392	△ 14.2
経 費	116,089	0.0	250,958	0.0	△ 134,869	△ 53.7
特 別 損 失	8,122,512	0.1	72,907,000	0.7	△ 64,784,488	△ 88.9
貸付金返還免除	6,966,666	0.1	3,600,000	0.0	3,366,666	93.5
その他特別損失	1,155,846	0.0	69,307,000	0.7	△ 68,151,154	△ 98.3
合 計	10,102,542,920	100.0	10,387,617,349	100.0	△ 285,074,429	△ 2.7
当 年 度 純 利 益	△ 1,284,720,147		1,019,996,549		△ 2,304,716,696	△ 226.0

# 構 成 比

(単位：円、%)

収 益 の 部						
区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
医 業 収 益	8,165,294,669	92.6	8,904,993,404	78.1	△ 739,698,735	△ 8.3
入 院 収 益	5,242,798,633	59.5	5,920,929,391	51.9	△ 678,130,758	△ 11.5
外 来 収 益	2,613,554,522	29.6	2,678,062,305	23.5	△ 64,507,783	△ 2.4
そ の 他 医 業 収 益	308,941,514	3.5	306,001,708	2.7	2,939,806	1.0
医 業 外 収 益	646,353,765	7.3	2,489,824,305	21.8	△ 1,843,470,540	△ 74.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	597,851	0.0	233,723	0.0	364,128	155.8
他 会 計 負 担 金	204,919,000	2.3	233,145,000	2.0	△ 28,226,000	△ 12.1
他 会 計 補 助 金	88,556,802	1.0	0	0.0	88,556,802	皆増
国 庫 補 助 金	6,798,000	0.1	6,735,000	0.1	63,000	0.9
府 補 助 金	199,427,000	2.3	2,116,648,000	18.6	△ 1,917,221,000	△ 90.6
長期前受金戻入	64,820,000	0.7	65,124,000	0.6	△ 304,000	△ 0.5
引 当 金 戻 入	993,903	0.0	2,670,201	0.0	△ 1,676,298	△ 62.8
そ の 他 医 業 外 収 益	80,241,209	0.9	65,268,381	0.6	14,972,828	22.9
介護サービス事業収益	6,174,339	0.1	12,796,189	0.1	△ 6,621,850	△ 51.7
居宅介護サービス 収 益	2,690,321	0.0	5,736,893	0.1	△ 3,046,572	△ 53.1
介護予防サービス 収 益	3,484,018	0.0	7,059,296	0.1	△ 3,575,278	△ 50.6
合 計	8,817,822,773	100.0	11,407,613,898	100.0	△ 2,589,791,125	△ 22.7



貸 借 対 照 表

別 表 3

借 方 ( 資 産 の 部 )						
区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	9,023,063,452	71.7	9,092,901,017	66.8	△ 69,837,565	△ 0.8
有形固定資産	9,000,222,052	71.5	9,061,056,783	66.5	△ 60,834,731	△ 0.7
土 地	2,343,243,796	18.6	2,343,243,796	17.2	0	0.0
建 物	4,547,098,286	36.1	4,833,987,068	35.5	△ 286,888,782	△ 5.9
構 築 物	81,359,686	0.6	91,326,934	0.7	△ 9,967,248	△ 10.9
器 械 備 品	1,542,745,901	12.3	1,308,494,036	9.6	234,251,865	17.9
車両運搬具	25,420,201	0.2	25,436,549	0.2	△ 16,348	△ 0.1
リース資産	397,460,000	3.2	442,162,400	3.2	△ 44,702,400	△ 10.1
建設仮勘定	62,894,182	0.5	16,406,000	0.1	46,488,182	283.4
無形固定資産	1,186,400	0.0	1,186,400	0.0	0	0.0
投 資	21,655,000	0.2	30,657,834	0.2	△ 9,002,834	△ 29.4
流 動 資 産	3,567,987,586	28.3	4,525,603,828	33.2	△ 957,616,242	△ 21.2
現 金 預 金	2,135,660,983	17.0	2,562,701,529	18.8	△ 427,040,546	△ 16.7
未 収 金	1,337,169,595	10.6	1,910,730,488	14.0	△ 573,560,893	△ 30.0
貯 蔵 品	95,157,008	0.8	52,171,811	0.4	42,985,197	82.4
合 計	12,591,051,038	100.0	13,618,504,845	100.0	△ 1,027,453,807	△ 7.5

構 成 比

(単位：円、%)

貸 方 ( 負 債 及 び 資 本 の 部 )						
区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 負 債	4,437,441,999	35.2	4,398,771,531	32.3	38,670,468	0.9
企 業 債	1,207,437,366	9.6	1,085,761,030	8.0	121,676,336	11.2
他会計借入金	1,300,000,000	10.3	1,300,000,000	9.5	0	0.0
リ ー ス 債 務	353,088,000	2.8	397,460,000	2.9	△ 44,372,000	△ 11.2
引 当 金	1,576,916,633	12.5	1,615,550,501	11.9	△ 38,633,868	△ 2.4
流 動 負 債	1,774,865,347	14.1	1,519,949,475	11.2	254,915,872	16.8
企 業 債	295,536,664	2.3	231,680,880	1.7	63,855,784	27.6
リ ー ス 債 務	44,372,000	0.4	44,702,400	0.3	△ 330,400	△ 0.7
未 払 金	1,011,339,601	8.0	890,720,378	6.5	120,619,223	13.5
預 り 金	45,987,147	0.4	5,321,136	0.0	40,666,011	764.2
引 当 金	377,629,935	3.0	347,524,681	2.6	30,105,254	8.7
繰 延 収 益	683,806,288	5.4	720,126,288	5.3	△ 36,320,000	△ 5.0
国・府補助金 長期前受金	93,538,000	0.7	85,382,000	0.6	8,156,000	9.6
他会計負担金 長期前受金	590,268,288	4.7	634,744,288	4.7	△ 44,476,000	△ 7.0
資 本 金	16,162,929,009	128.4	16,162,929,009	118.7	0	0.0
自 己 資 本 金	16,162,929,009	128.4	16,162,929,009	118.7	0	0.0
剰 余 金	△ 10,467,991,605	△ 83.1	△ 9,183,271,458	△ 67.4	△ 1,284,720,147	△ 14.0
資 本 剰 余 金	1,406,465,500	11.2	1,406,465,500	10.3	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 11,874,457,105	△ 94.3	△ 10,589,736,958	△ 77.8	△ 1,284,720,147	△ 12.1
合 計	12,591,051,038	100.0	13,618,504,845	100.0	△ 1,027,453,807	△ 7.5

# 経 営 分 析 表

別 表 4

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	算 式
構成比率	固定資産構成比率 (%)	71.7	66.8	73.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	50.7	56.5	56.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	35.2	32.3	31.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債合計}} \times 100$
	流動負債構成比率 (%)	14.1	11.2	12.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債合計}} \times 100$
財務比率	固定資産回転率 (回)	0.9	1.0	0.9	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
	固定資産対長期資本比率 (%)	83.4	75.2	82.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定比率 (%)	141.5	118.1	129.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率 (%)	201.0	297.7	226.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (%)	195.7	294.3	222.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	職員給与費対医業収益比率 (%)	68.7	63.8	68.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
収益率	総収益対総費用比率 (%)	87.3	109.8	105.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	87.4	110.6	105.4	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
	医業収益対医業費用比率 (%)	84.2	89.9	85.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

\* 医業収益は介護サービス事業収益を含み、医業費用は介護サービス事業費用を含む。

# 水 道 事 業 会 計

# 水道事業会計

## 1 業務の実績

(増減率単位：％)

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
				増 減	増 減 率
総 人 口 (A)	人	138,845	138,740	105	0.1
給 水 人 口 (B)	人	138,834	138,729	105	0.1
普 及 率 (B) ÷ (A) × 100	％	99.99	99.99	0.00	
給 水 戸 数	戸	69,657	68,911	746	1.1
年 間 配 水 量 (C)	m <sup>3</sup>	14,239,681	14,362,896	△ 123,215	△ 0.9
自 己 水	m <sup>3</sup>	1,689,106	1,793,151	△ 104,045	△ 5.8
企 業 団 水	m <sup>3</sup>	12,550,575	12,569,745	△ 19,170	△ 0.2
年 間 有 収 水 量 (D)	m <sup>3</sup>	14,059,686	14,131,723	△ 72,037	△ 0.5
有 収 率 (D) ÷ (C) × 100	％	98.7	98.4	0.3	
導 送 配 水 管 延 長	m	518,739	518,980	△ 241	0.0

給水人口は 13万8,834人で、前年度と比較して 105人(0.1%)増加している。

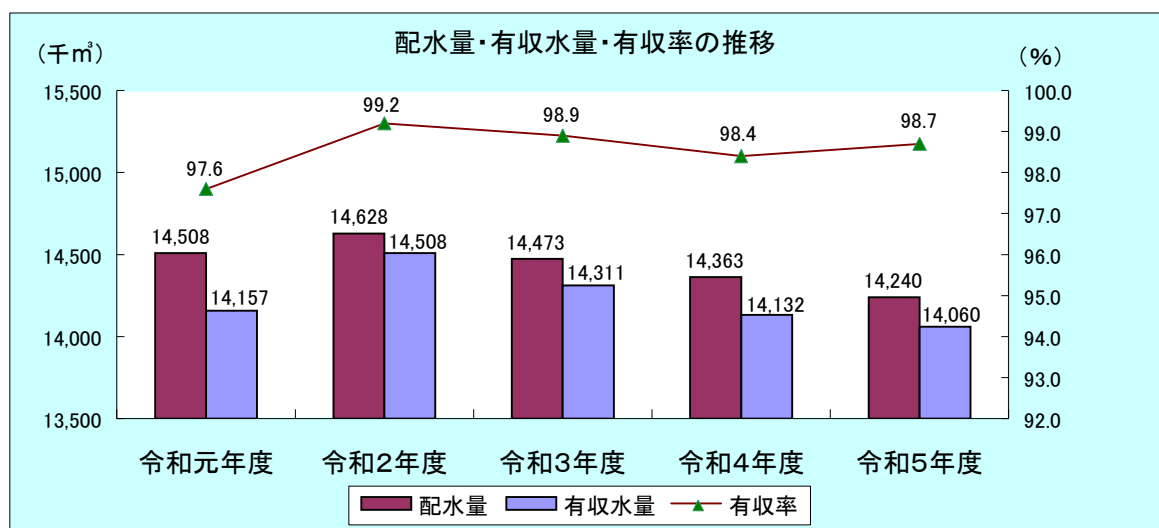
給水戸数は 6万9,657戸で、前年度と比較して 746戸(1.1%)増加している。

年間配水量は 1,423万9,681m<sup>3</sup>で、前年度と比較して 12万3,215m<sup>3</sup>(0.9%)減少している。

年間有収水量は 1,405万9,686m<sup>3</sup>で、前年度と比較して 7万2,037m<sup>3</sup>(0.5%)減少している。

これは、コロナ禍が明けて家庭用使用水量が減少したことと、事業用使用水量の回復が低調であることによるものである。

有収率は 98.7%で、前年度と比較して 0.3ポイント増加している。



## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執 行 率
収 益 的 収 入	水 道 事 業 収 益	3,210,948,000	3,112,932,672	△ 98,015,328	96.9
	営 業 収 益	2,732,786,000	2,634,221,884	△ 98,564,116	96.4
	営 業 外 収 益	478,162,000	478,710,788	548,788	100.1
収 益 的 支 出	水 道 事 業 費 用	2,966,243,166	2,709,093,137	△ 257,150,029	91.3
	営 業 費 用	2,873,354,346	2,633,176,530	△ 240,177,816	91.6
	営 業 外 費 用	71,010,820	71,010,820	0	100.0
	特 別 損 失	11,878,000	4,905,787	△ 6,972,213	41.3
	予 備 費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0.0

水道事業収益の決算額は 31億1,293万2,672円(うち消費税及び地方消費税相当額 2億5,222万8,920円)で、予算額 32億1,094万8,000円に対する収入率は 96.9%となり、予算額を 9,801万5,328円下回っている。

水道事業費用の決算額は 27億909万3,137円(うち消費税及び地方消費税相当額 1億4,959万5,432円)で、予算額 29億6,624万3,166円に対する執行率は 91.3%となり、令和5年度への事故繰越 3,127万7,400円を除く不用額は 2億2,587万2,629円である。

不用額の主なものは、営業費用においては、原水及び浄水費における大阪広域水道企業団への受水費 3,582万3,464円、動力費 2,591万1,136円、配水及び給水費における動力費 5,807万5,906円、資産減耗費における固定資産除去費 2,034万2,276円である。

## (2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執 行 率
資 本 的 収 入	495,795,000	399,548,098	△ 96,246,902	80.6
企 業 債	483,000,000	395,000,000	△ 88,000,000	81.8
負 担 金	456,000	485,303	29,303	106.4
工 事 負 担 金	11,596,000	3,036,000	△ 8,560,000	26.2
固 定 資 産 売 却 代 金	743,000	1,026,795	283,795	138.2
資 本 的 支 出	1,492,543,929	1,046,238,629	△ 446,305,300	70.1
建 設 改 良 費	1,131,407,929	705,104,865	△ 426,303,064	62.3
企 業 債 償 還 金	340,686,000	340,685,176	△ 824	100.0
予 備 費	20,000,000	0	△ 20,000,000	0.0
府 支 出 金 返 還 金	150,000	149,018	△ 982	99.3
市 支 出 金 返 還 金	300,000	299,570	△ 430	99.9

資本的収入の決算額は 3億9,954万8,098円(うち消費税及び地方消費税相当額 13万7,462円)で、予算額 4億9,579万5,000円に対する収入率は 80.6%となり、予算額を 9,624万6,902円下回っている。

資本的支出の決算額は 10億4,623万8,629円(うち消費税及び地方消費税相当額 5,753万5,314円)で、予算額 14億9,254万3,929円に対する執行率は 70.1%となり、令和5年度への建設改良繰越 3億6,027万1,000円を除く不用額は 8,603万4,300円である。

### 3 収益的収支の状況（経営成績）

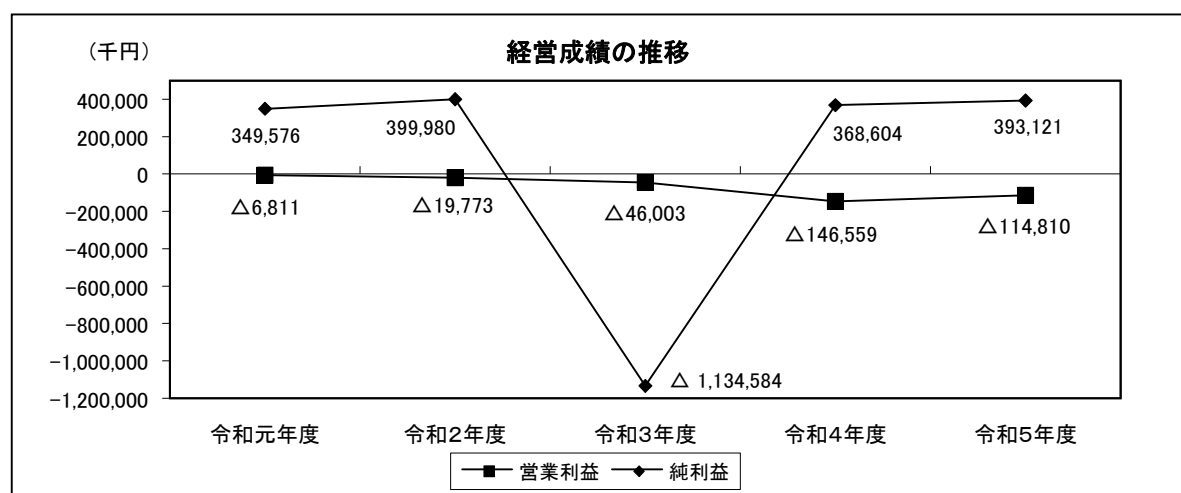
（消費税及び地方消費税抜き）

（単位：円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減 額	増減率
水道事業収益(A)	2,860,703,752	2,956,673,542	△ 95,969,790	△ 3.2
営業収益(B)	2,401,376,946	2,406,234,976	△ 4,858,030	△ 0.2
営業外収益	459,326,806	550,438,566	△ 91,111,760	△ 16.6
水道事業費用(C)	2,516,187,177	2,588,069,246	△ 71,882,069	△ 2.8
営業費用(D)	2,483,714,855	2,552,794,463	△ 69,079,608	△ 2.7
営業外費用	27,779,750	30,590,796	△ 2,811,046	△ 9.2
特別損失	4,692,572	4,683,987	8,585	0.2
営業利益(B)-(D)	△ 82,337,909	△ 146,559,487	64,221,578	43.8
純 利 益 (A)-(C)	344,516,575	368,604,296	△ 24,087,721	△ 6.5
前年度繰越利益剰余金	48,604,296	0	48,604,296	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	0	223,476,000	△ 223,476,000	皆減
当年度未処分利益剰余金	393,120,871	592,080,296	△ 198,959,425	33.6

経営成績は、水道事業収益が 28億6,070万3,752円で、前年度と比較して 9,596万9,790円(3.2%)減少している。また、水道事業費用は 25億1,618万7,177円で、前年度と比較して 7,188万2,069円(2.8%)減少している。

水道事業収益から水道事業費用を差し引くと 3億4,451万6,575円の当年度純利益が生じ、前年度繰越利益剰余金 4,860万4,296円を加えて、当年度未処分利益剰余金は 3億9,312万871円となっている。



供給単価、給水原価、販売収益及び料金回収率は、次のとおりである。なお、供給単価についてはメーター使用料を含むものとし、給水原価については庁舎負担金を含むものとし、いずれも決算統計の数値と合わせた。

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円／ $\text{m}^3$ 、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
供 給 単 価 (A)	160.45	160.84	159.59	151.89	163.69
給 水 原 価 (B)	159.00	162.54	154.92	151.26	155.10
販 売 収 益 (A)-(B)	1.45	△ 1.70	4.67	0.63	8.59
料 金 回 収 率 (A)/(B)	100.91	98.95	103.01	100.42	105.54

1 $\text{m}^3$ 当たりの供給単価は 160円45銭で、前年度と比較して 39銭下がっており、1 $\text{m}^3$ 当たりの給水原価は 159円で、3円54銭下がっている。1 $\text{m}^3$ 当たりの販売収益は前年度と比較して 3円15銭増加し、料金回収率は 1.96ポイント上昇している。その主な要因は、動力費及び工事請負費が減少したためである。

給水原価の経費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円／ $\text{m}^3$ 、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
		構成比		構成比	増 減	増減率
職 員 給 与 費	14.50	9.1	14.85	9.1	△ 0.35	△ 2.4
動 力 費	7.17	4.5	8.83	5.4	△ 1.66	△ 18.8
工 事 請 負 費	1.42	0.9	2.12	1.3	△ 0.70	△ 33.0
受 水 費	64.27	40.4	64.04	39.4	0.23	0.4
減 価 償 却 費	35.80	22.5	35.47	21.8	0.33	0.9
支 払 利 息	1.86	1.2	2.06	1.3	△ 0.20	△ 9.7
そ の 他 の 費 用	33.98	21.4	35.17	21.6	△ 1.19	△ 3.4
合 計	159.00	100.0	162.54	100.0	△ 3.54	△ 2.2
年 間 有 収 水 量	14,059,686 $\text{m}^3$		14,131,723 $\text{m}^3$		△ 72,037 $\text{m}^3$	



## (1) 収益の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減 額	増減率
営 業 収 益	2,401,376,946	2,406,234,976	△ 4,858,030	△ 0.2
給 水 収 益	2,255,940,912	2,273,003,786	△ 17,062,874	△ 0.8
受 託 工 事 収 益	0	755,763	△ 755,763	皆減
他 会 計 負 担 金	130,531,934	119,862,027	10,669,907	8.9
そ の 他 営 業 収 益	14,904,100	12,613,400	2,290,700	18.2
営 業 外 収 益	459,326,806	550,438,566	△ 91,111,760	△ 16.6
納 付 金	180,800,000	269,240,000	△ 88,440,000	△ 32.8
他 会 計 負 担 金	600,000	886,000	△ 286,000	△ 32.3
他 会 計 補 助 金	6,492,065	0	6,492,065	皆増
受 取 利 息	123,054	102,890	20,164	19.6
受贈財産長期前受金戻入	99,883,211	99,133,825	749,386	0.8
工事負担金長期前受金戻入	120,543,246	130,677,176	△ 10,133,930	△ 7.8
国庫(府)補助金長期前受金戻入	6,649,497	6,590,915	58,582	0.9
他会計負担金長期前受金戻入	29,272,157	29,146,630	125,527	0.4
雑 収 益	14,963,576	14,661,130	302,446	2.1
収 益 合 計	2,860,703,752	2,956,673,542	△ 95,969,790	△ 3.2

### ア 営業収益

営業収益は 24億137万6,946円で、前年度と比較して 485万8,030円(0.2%)減少している。その主な要因は、他会計負担金が 1,066万9,907円増加したものの、給水収益が 1,706万2,874円減少したことによるものである。

### イ 営業外収益

営業外収益は 4億5,932万6,806円で、前年度と比較して 9,111万1,760円(16.6%)減少している。その主な要因は、口径別納付金が 8,844万円減少したことによるものである。

## (2) 費用の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減 額	増減率
営 業 費 用	2,483,714,855	2,552,794,463	△ 69,079,608	△ 2.7
原 水 及 び 浄 水 費	976,118,566	970,291,691	5,826,875	0.6
配 水 及 び 給 水 費	469,616,479	466,249,662	3,366,817	0.7
受 託 工 事 費	19,644,004	20,873,416	△ 1,229,412	△ 5.9
業 務 費	121,541,387	123,583,692	△ 2,042,305	△ 1.7
総 係 費	131,834,514	136,669,451	△ 4,834,937	△ 3.5
減 価 償 却 費	758,991,606	766,187,685	△ 7,196,079	△ 0.9
資 産 減 耗 費	5,968,299	68,938,866	△ 62,970,567	△ 91.3
営 業 外 費 用	27,779,750	30,590,796	△ 2,811,046	△ 9.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	26,108,803	29,091,744	△ 2,982,941	△ 10.3
雑 支 出	1,670,947	1,499,052	171,895	11.5
特 別 損 失	4,692,572	4,683,987	8,585	0.2
固 定 資 産 売 却 損	3,335,418	4,131,108	△ 795,690	△ 19.3
過 年 度 損 益 修 正 損	1,357,154	552,879	804,275	145.5
費 用 合 計	2,516,187,177	2,588,069,246	△ 71,882,069	△ 2.8

### ア 営業費用

営業費用は 24億8,371万4,855円で、前年度と比較して 6,907万9,608円(2.7%)減少している。その主な要因は、施設更新に伴い資産減耗費が 6,297万567円減少したことによるものである。

### イ 営業外費用

営業外費用は 2,777万9,750円で、前年度と比較して 281万1,046円(9.2%)減少している。その主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 298万2,941円減少したことによるものである。

### ウ 特別損失

特別損失は 469万2,572円で、前年度と比較して 8,585円(0.2%)増加している。

#### 4 資本的収支の状況

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減 額	増減率
資 本 的 収 入 (a)	399,548,098	320,980,780	78,567,318	24.5
企 業 債	395,000,000	298,000,000	97,000,000	32.6
府 交 付 金	0	1,650,000	△ 1,650,000	皆減
負 担 金	485,303	4,472,000	△ 3,986,697	△ 89.1
工 事 負 担 金	3,036,000	14,839,070	△ 11,803,070	△ 79.5
固 定 資 産 売 却 代 金	1,026,795	2,019,710	△ 992,915	△ 49.2
翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	—
資 本 的 支 出 (c)	1,046,238,629	1,088,157,321	△ 41,918,692	△ 3.9
建 設 改 良 費	705,104,865	767,651,111	△ 62,546,246	△ 8.1
企 業 債 償 還 金	340,685,176	320,232,776	20,452,400	6.4
府 支 出 金 返 還 金	149,018	90,185	58,833	65.2
市 支 出 金 返 還 金	299,570	183,249	116,321	63.5
差 引 (a)-(b)-(c)	△ 646,690,531	△ 767,176,541	120,486,010	15.7

資本的収入は 3億9,954万8,098円で、前年度と比較して 7,856万7,318円増加している。  
その主な要因は、企業債が 9,700万円増加したことによるものである。

資本的支出は 10億4,623万8,629円で、前年度と比較して 4,191万8,692円減少している。  
その主な要因は、企業債償還金が 2,045万2,400円増加したものの、建設改良費が 6,254万6,246円減少したことによるものである。

支出額の主なものは、建設改良費のうち改良費における配水管改良工事等の工事請負費 5億7,553万1,034円であり、前年度に比べ 6,694万3,737円減少している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 6億4,669万531円は、過年度分損益勘定留保資金 4億5,207万8,937円、当年度分損益勘定留保資金 1億3,721万3,742円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,739万7,852円で補填されている。

## 5 財政状況

### (1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減 額	増減率
固 定 資 産	18,533,769,675	18,607,046,823	△ 73,277,148	△ 0.4
有 形 固 定 資 産	18,423,665,126	18,495,303,554	△ 71,638,428	△ 0.4
無 形 固 定 資 産	110,104,549	111,743,269	△ 1,638,720	△ 1.5
流 動 資 産	3,401,344,527	2,912,845,398	488,499,129	16.8
現 金 預 金	2,845,957,947	2,502,597,265	343,360,682	13.7
未 収 金	382,689,637	349,588,234	33,101,403	9.5
貯 蔵 品	27,128,159	26,783,309	344,850	1.3
前 払 費 用	468,400	466,590	1,810	0.4
前 払 金	145,100,000	33,410,000	111,690,000	334.3
その他流動資産	384	0	384	皆増
資 産 合 計	21,935,114,202	21,519,892,221	415,221,981	1.9

#### ア 固定資産

固定資産は 185億3,376万9,675円で、前年度と比較して 7,327万7,148円(0.4%)減少している。その主な要因は、有形固定資産が 7,163万8,428円減少したことによるものである。

#### イ 流動資産

流動資産は 34億134万4,527円で、前年度と比較して 4億8,849万9,129円(16.8%)増加している。その主な要因は、現金預金が 3億4,336万682円、前払金が 1億1,169万円増加したことによるものである。

## (2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減 額	増減率
負 債	10,352,947,728	10,282,242,322	70,705,406	0.7
固 定 負 債	3,054,636,467	2,926,291,302	128,345,165	4.4
企 業 債	2,680,644,769	2,576,154,967	104,489,802	4.1
リ ー ス 債 務	1,255,660	3,349,079	△ 2,093,419	△ 62.5
引 当 金	372,736,038	346,787,256	25,948,782	7.5
流 動 負 債	958,176,467	812,879,149	145,297,318	17.9
企 業 債	290,510,198	340,685,176	△ 50,174,978	△ 14.7
リ ー ス 債 務	2,093,419	2,021,174	72,245	3.6
引 当 金	19,756,906	19,637,212	119,694	0.6
未 払 金	640,432,567	445,612,260	194,820,307	43.7
預 り 金	5,383,377	4,923,327	460,050	9.3
繰 延 収 益	6,340,134,794	6,543,071,871	△ 202,937,077	△ 3.1
資 本	11,582,166,474	11,237,649,899	344,516,575	3.1
資 本 金	7,858,117,610	7,634,641,610	223,476,000	2.9
剰 余 金	3,724,048,864	3,603,008,289	121,040,575	3.4
資 本 剰 余 金	1,731,515,895	1,731,515,895	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,992,532,969	1,871,492,394	121,040,575	6.5
負 債 資 本 合 計	21,935,114,202	21,519,892,221	415,221,981	1.9

### ア 負債

負債合計は 103億5,294万7,728円で、前年度と比較して 7,070万5,406円(0.7%)増加している。その主な要因は、繰延収益が 2億293万7,077円減少したものの、流動負債の未払金が 1億9,482万307円、固定負債の企業債が 1億448万9,802円増加したことによるものである。

### イ 資本

資本合計は 115億8,216万6,474円で、前年度と比較して 3億4,451万6,575円(3.1%)増加している。その要因は、資本金が 2億2,347万6,000円、利益剰余金が 1億2,104万575円増加したことによるものである。

## 6 財務分析

財政状態を示す主要比率は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分		令和5年度	令和4年度
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	113.9	114.4
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	97.5	95.0
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	81.7	82.6
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.4	89.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	355.0	358.3

経常収支比率及び営業収支比率は、この値が高いほど利益率が良好で、経常損失及び営業損失が生じた場合は100%未満となる。当年度の経常収支比率は113.9%、営業収支比率は97.5%となっており、前年度と比較して経常収支比率は0.5ポイント低下し、営業収支比率は2.5ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、自己資本が負債・資本の合計に占める割合で、この値が高いほど財務の長期健全性が保たれていることを示す。当年度の同比率は81.7%で、前年度と比較して0.9ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達のため資金に不足が生じていないかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。当年度の同比率は88.4%で、前年度と比較して1.5ポイント低下している。

流動比率は、短期の支払能力を示すもので、地方公営企業では100%以上が望ましいとされている。当年度の同比率は355.0%で、前年度と比較して3.3ポイント低下している。

## むすび

令和5年度水道事業において、給水人口は前年度に比べ105人(0.1%)増加して13万8,834人となり、年間有収水量は前年度に比べ7万2,037 $\text{m}^3$ (0.5%)減少して1,405万9,686 $\text{m}^3$ となっている。

次に、水道事業収益は、前年度に比べ9,597万円(3.2%)減少の28億6,070万4千円となり、水道事業費用は、前年度に比べ7,188万2千円(2.8%)減少の25億1,618万7千円となっている。収益減少の主な要因は口径別納付金及び給水収益の減少、費用減少の主な要因は施設更新に伴う資産減耗費の減少によるものである。

以上により当年度純損益は、前年度に比べて2,408万8千円(6.5%)減少して3億4,451万7千円の黒字となり、当年度未処分利益剰余金は3億9,312万1千円となっている。

一方、建設改良事業は、主に配水管改良工事を施工している。

令和5年度決算は、固定資産譲渡損の影響もなく黒字となり、料金回収率も100%を超えた。しかし、コロナ禍の外出自粛により一時的に増加した有収水量がコロナ禍以前の水準に戻っており、人口が微増傾向にもかかわらず節水型機器の普及や節水意識の高まりにより水道料金の大幅な増収が見込めない状況は今後も続くことが見込まれる。加えて、老朽化した管路の更新・耐震化や機械・電気計装設備の更新などを適切に行っていく必要があり、施設整備に多額の資金を必要とする。引き続きキャッシュフローに注意し、内部留保資金の確保に努め、「箕面市上下水道施設整備基本・実施計画(2017年3月改訂版)」に基づき着実に施設を整備し、引き続き安全な水道水を安定して供給できるよう努められたい。

## 決 算 審 査 資 料

	頁
別表 1    業務実績表 .....	40
別表 2    損益計算書構成比 .....	41
別表 3    貸借対照表構成比 .....	42
別表 4    経営分析表 .....	43



# 業 務 実 績 表

別 表 1

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	比 較		備 考
				増 減	増減率(%)	
総 人 口	人	138,845	138,740	105	0.1	
給 水 人 口	人	138,834	138,729	105	0.1	
普 及 率	%	99.99	99.99	0.00		$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	69,657	68,911	746	1.1	
年 間 配 水 量	m³	14,239,681	14,362,896	△ 123,215	△ 0.9	
年 間 有 収 水 量	m³	14,059,686	14,131,723	△ 72,037	△ 0.5	
有 収 率	%	98.7	98.4	0.3		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
導送配水管延長	m	518,739	518,980	△ 241	0.0	
職 員 数	人	28	31	△ 3	△ 9.7	
1 m³ 当 た り 供 給 単 価	円	160.45	160.84	△ 0.39	△ 0.2	$\frac{\text{給水収益量}}{\text{年間有収水量}}$
1 m³ 当 た り 給 水 原 価	円	159.00	162.54	△ 3.54	△ 2.2	$\frac{\text{経常費用－受託工事費等}}{\text{年間有収水量}}$
1 m³ 当 た り 販 売 収 益	円	1.45	△ 1.70	3.15	185.3	供給単価－給水原価

\*「普及率」「有収率」の増減の単位はポイントである。

# 損 益 計 算 書

別 表 2 (消費税及び地方消費税抜き)

費 用 の 部						
区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	2,483,714,855	98.7	2,552,794,463	98.6	△ 69,079,608	△ 2.7
原水及び浄水費	976,118,566	38.8	970,291,691	37.5	5,826,875	0.6
配水及び給水費	469,616,479	18.7	466,249,662	18.0	3,366,817	0.7
受託工事費	19,644,004	0.8	20,873,416	0.8	△ 1,229,412	△ 5.9
業 務 費	121,541,387	4.8	123,583,692	4.8	△ 2,042,305	△ 1.7
総 係 費	131,834,514	5.2	136,669,451	5.3	△ 4,834,937	△ 3.5
減価償却費	758,991,606	30.2	766,187,685	29.6	△ 7,196,079	△ 0.9
資産減耗費	5,968,299	0.2	68,938,866	2.7	△ 62,970,567	△ 91.3
営 業 外 費 用	27,779,750	1.1	30,590,796	1.2	△ 2,811,046	△ 9.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	26,108,803	1.0	29,091,744	1.1	△ 2,982,941	△ 10.3
雑 支 出	1,670,947	0.1	1,499,052	0.1	171,895	11.5
特 別 損 失	4,692,572	0.2	4,683,987	0.2	8,585	0.2
固定資産売却損	3,335,418	0.1	4,131,108	0.2	△ 795,690	△ 19.3
過年度損益修正損	1,357,154	0.1	552,879	0.0	804,275	145.5
合 計	2,516,187,177	100.0	2,588,069,246	100.0	△ 71,882,069	△ 2.8
当 年 度 純 利 益	344,516,575		368,604,296		△ 24,087,721	△ 6.5

# 構 成 比

(単位：円、%)

収 益 の 部						
区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	2,401,376,946	83.9	2,406,234,976	81.4	△ 4,858,030	△ 0.2
給 水 収 益	2,255,940,912	78.9	2,273,003,786	76.9	△ 17,062,874	△ 0.8
受託工事収益	0	0.0	755,763	0.0	△ 755,763	皆減
他会計負担金	130,531,934	4.6	119,862,027	4.1	10,669,907	8.9
その他営業収益	14,904,100	0.5	12,613,400	0.4	2,290,700	18.2
営 業 外 収 益	459,326,806	16.1	550,438,566	18.6	△ 91,111,760	△ 16.6
納 付 金	180,800,000	6.3	269,240,000	9.1	△ 88,440,000	△ 32.8
他会計負担金	600,000	0.0	886,000	0.0	△ 286,000	△ 32.3
他会計補助金	6,492,065	0.2	0	0.0	6,492,065	皆増
受 取 利 息	123,054	0.0	102,890	0.0	20,164	19.6
受贈財産長期 前受金戻入	99,883,211	3.5	99,133,825	3.4	749,386	0.8
工事負担金長期 前受金戻入	120,543,246	4.2	130,677,176	4.4	△ 10,133,930	△ 7.8
国庫（府）補助金 長期前受金戻入	6,649,497	0.2	6,590,915	0.2	58,582	0.9
他会計負担金 長期前受金戻入	29,272,157	1.0	29,146,630	1.0	125,527	0.4
雑 収 益	14,963,576	0.5	14,661,130	0.5	302,446	2.1
合 計	2,860,703,752	100.0	2,956,673,542	100.0	△ 95,969,790	△ 3.2

貸 借 対 照 表

別 表 3

借 方 ( 資 産 の 部 )						
区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	18,533,769,675	84.5	18,607,046,823	86.5	△ 73,277,148	△ 0.4
有 形 固 定 資 産	18,423,665,126	84.0	18,495,303,554	85.9	△ 71,638,428	△ 0.4
土 地	2,420,271,527	11.0	2,420,271,527	11.2	0	0.0
建 物	700,872,028	3.2	725,079,070	3.4	△ 24,207,042	△ 3.3
構 築 物	12,882,685,252	58.7	12,843,497,356	59.7	39,187,896	0.3
機 械 及 び 装 置	1,994,804,459	9.1	2,053,606,793	9.5	△ 58,802,334	△ 2.9
車 両 運 搬 具	156,819	0.0	5,050	0.0	151,769	3,005.3
工具・器具・備品	31,750,032	0.1	38,881,926	0.2	△ 7,131,894	△ 18.3
リ ー ス 資 産	4,132,180	0.0	7,647,420	0.0	△ 3,515,240	△ 46.0
建 設 仮 勘 定	388,992,829	1.8	406,314,412	1.9	△ 17,321,583	△ 4.3
無 形 固 定 資 産	110,104,549	0.5	111,743,269	0.5	△ 1,638,720	△ 1.5
流 動 資 産	3,401,344,527	15.5	2,912,845,398	13.5	488,499,129	16.8
現 金 預 金	2,845,957,947	13.0	2,502,597,265	11.6	343,360,682	13.7
未 収 金	382,689,637	1.7	349,588,234	1.6	33,101,403	9.5
貯 蔵 品	27,128,159	0.1	26,783,309	0.1	344,850	1.3
前 払 費 用	468,400	0.0	466,590	0.0	1,810	0.4
前 払 金	145,100,000	0.7	33,410,000	0.2	111,690,000	334.3
そ の 他 流 動 資 産	384	0.0	0	0.0	384	皆増
合 計	21,935,114,202	100.0	21,519,892,221	100.0	415,221,981	1.9

構 成 比

(単位：円、%)

貸 方 ( 負 債 及 び 資 本 の 部 )						
区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 負 債	3,054,636,467	13.9	2,926,291,302	13.6	128,345,165	4.4
企 業 債	2,680,644,769	12.2	2,576,154,967	12.0	104,489,802	4.1
リ ー ス 債 務	1,255,660	0.0	3,349,079	0.0	△ 2,093,419	△ 62.5
引 当 金	372,736,038	1.7	346,787,256	1.6	25,948,782	7.5
流 動 負 債	958,176,467	4.4	812,879,149	3.8	145,297,318	17.9
企 業 債	290,510,198	1.3	340,685,176	1.6	△ 50,174,978	△ 14.7
リ ー ス 債 務	2,093,419	0.0	2,021,174	0.0	72,245	3.6
引 当 金	19,756,906	0.1	19,637,212	0.1	119,694	0.6
未 払 金	640,432,567	2.9	445,612,260	2.1	194,820,307	43.7
預 り 金	5,383,377	0.0	4,923,327	0.0	460,050	9.3
繰 延 収 益	6,340,134,794	28.9	6,543,071,871	30.4	△ 202,937,077	△ 3.1
国庫（府）補助金 長 期 前 受 金	158,886,785	0.7	165,685,300	0.8	△ 6,798,515	△ 4.1
工 事 負 担 金 長 期 前 受 金	3,202,346,366	14.6	3,319,853,612	15.4	△ 117,507,246	△ 3.5
受 贈 財 産 金 長 期 前 受 金	2,476,354,227	11.3	2,525,855,002	11.7	△ 49,500,775	△ 2.0
他 会 計 負 担 金 長 期 前 受 金	502,547,416	2.3	531,677,957	2.5	△ 29,130,541	△ 5.5
資 本 金	7,858,117,610	35.8	7,634,641,610	35.5	223,476,000	2.9
剰 余 金	3,724,048,864	17.0	3,603,008,289	16.7	121,040,575	3.4
資 本 剰 余 金	1,731,515,895	7.9	1,731,515,895	8.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,992,532,969	9.1	1,871,492,394	8.7	121,040,575	6.5
合 計	21,935,114,202	100.0	21,519,892,221	100.0	415,221,981	1.9

# 経 営 分 析 表

別 表 4

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
業 務 分 析	負 荷 率 (%)	87.6	86.8	87.0	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量 }}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量 }} \times 100$
	施 設 利 用 率 (%)	79.9	80.8	80.8	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量 }}{1 \text{ 日 配 水 能 力 }} \times 100$
	最 大 稼 働 率 (%)	91.2	93.1	92.9	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量 }}{1 \text{ 日 配 水 能 力 }} \times 100$
	職員1人当たり 給 水 人 口 (人)	6,311	5,549	5,777	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
	職員1人当たり 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	639,077	565,269	596,283	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
	職員1人当たり 給 水 収 益 (千円)	102,543	90,920	95,159	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	84.5	86.5	87.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	81.7	82.6	82.1	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	13.9	13.6	13.8	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
財 務 比 率	固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)	7.7	7.8	7.8	$\frac{\text{年 間 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	88.4	89.9	90.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
	固 定 比 率 (%)	103.4	104.6	106.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	355.0	358.3	314.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当 座 比 率 (%)	337.0	350.9	306.5	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	職員給与費対 給 水 収 益 比 率 (%)	9.0	9.2	8.6	$\frac{\text{職 員 給 与 費 (受 託 工 事 費 を 除 く)}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	113.7	114.2	71.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率 (%)	113.9	114.4	113.9	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率 (%)	97.5	95.0	98.4	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$
老 朽 化 の 状 況	有形固定資産 減 価 償 却 率 (%)	52.16	51.05	51.36	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 価 格}} \times 100$
	管 路 経 年 化 率 (%)	42.50	41.11	40.22	$\frac{\text{法 定 耐 用 年 数 を 経 過 し た 管 路 延 長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$
	管 路 更 新 率 (%)	0.54	1.08	1.11	$\frac{\text{当 該 年 度 に 更 新 し た 管 路 延 長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$

※職員1人当たり給水人口、職員1人当たり有収水量及び職員1人当たり給水収益の算定における損益勘定所属職員数は、短時間勤務職員を含む。

# 公 共 下 水 道 事 業 会 計

# 公 共 下 水 道 事 業 会 計

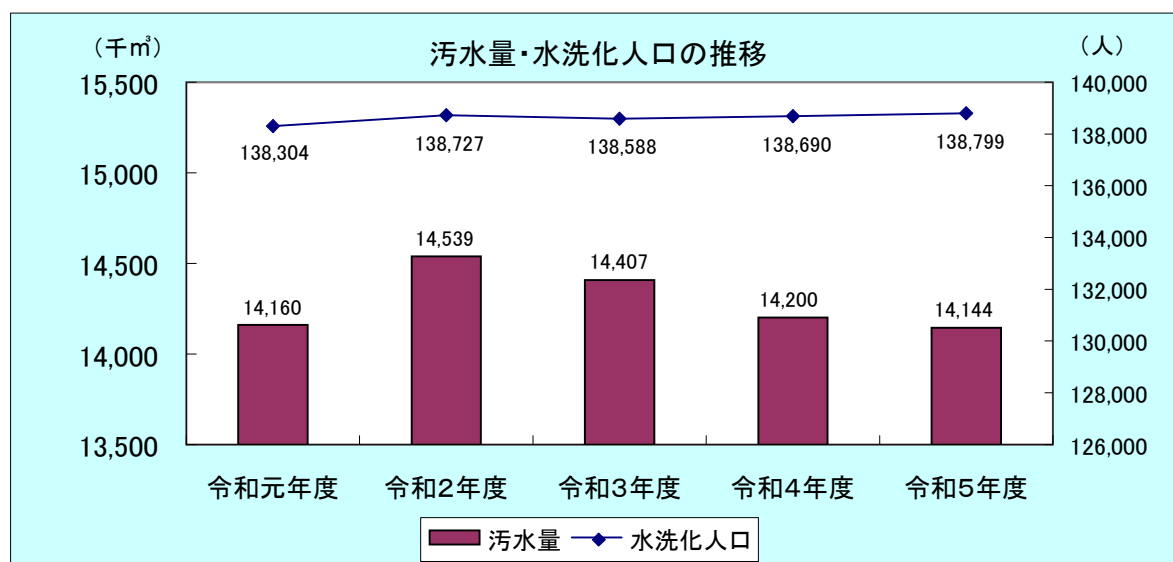
## 1 業務の実績

(増減率単位：％)

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
				増 減	増 減 率
総 人 口 (A)	人	138,845	138,740	105	0.1
汚 水 整 備 人 口 (B)	人	138,829	138,723	106	0.1
水 洗 化 人 口 (C)	人	138,799	138,690	109	0.1
普 及 率 (B)÷(A)×100	％	99.99	99.99	0.00	
水 洗 化 率 (C)÷(B)×100	％	99.98	99.98	0.00	
年 間 汚 水 量	m <sup>3</sup>	14,143,695	14,199,611	△ 55,916	△ 0.4
原 田 処 理 区	m <sup>3</sup>	9,754,881	9,823,791	△ 68,910	△ 0.7
中 央 処 理 区	m <sup>3</sup>	4,319,398	4,305,781	13,617	0.3
池 田 処 理 区	m <sup>3</sup>	69,416	70,039	△ 623	△ 0.9
汚 水 管 延 長	m	245,786	245,222	564	0.2

総人口は前年度と比較して 105人(0.1%)増加しており、それに伴い汚水整備人口は 13万8,829人で前年度と比較して 106人(0.1%)、水洗化人口は 13万8,799人で前年度と比較して 109人(0.1%)、いずれも増加している。

年間汚水量は 1,414万3,695m<sup>3</sup>で、前年度と比較して 5万5,916m<sup>3</sup>(0.4%)減少している。これは、コロナ禍による外出自粛の傾向が回復して家庭からの汚水量が減少したことなどによるものである。



## 2 予算執行状況

### (1) 収益的收入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執 行 率
収 益 的 収 入	下 水 道 事 業 収 益	2,845,494,000	2,753,350,106	△ 92,143,894	96.8
	営 業 収 益	1,824,143,000	1,762,790,104	△ 61,352,896	96.6
	営 業 外 収 益	1,021,351,000	990,560,002	△ 30,790,998	97.0
収 益 的 支 出	下 水 道 事 業 費 用	2,669,589,000	2,583,325,805	△ 86,263,195	96.8
	営 業 費 用	2,555,552,000	2,490,593,298	△ 64,958,702	97.5
	営 業 外 費 用	101,995,000	91,618,697	△ 10,376,303	89.8
	特 別 損 失	2,042,000	1,113,810	△ 928,190	54.5
	予 備 費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0.0

下水道事業収益の決算額は 27億5,335万106円(うち消費税及び地方消費税相当額 1億4,538万4,644円)で、予算額 28億4,549万4,000円に対する収入率は 96.8%となっている。

下水道事業費用の決算額は 25億8,332万5,805円(うち消費税及び地方消費税相当額 8,748万416円)で、予算額 26億6,958万9,000円に対する執行率は 96.8%となり、不用額は 8,626万3,195円である。

不用額の主なものは、営業費用において、安威川流域下水道維持管理負担金 1,814万8,447円、業務費の負担金 995万4,630円である。

## (2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執 行 率
資 本 的 収 入	396,121,000	332,591,864	△ 63,529,136	84.0
企 業 債	90,000,000	69,000,000	△ 21,000,000	76.7
国 庫 交 付 金	178,000,000	146,000,000	△ 32,000,000	82.0
補 助 金	8,000,000	7,947,500	△ 52,500	99.3
負 担 金	120,121,000	109,644,364	△ 10,476,636	91.3
資 本 的 支 出	1,147,389,000	892,356,351	△ 255,032,649	77.8
建 設 改 良 費	790,914,000	536,887,495	△ 254,026,505	67.9
企 業 債 償 還 金	355,475,000	355,468,856	△ 6,144	100.0
予 備 費	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.0

資本的収入の決算額は 3億3,259万1,864円(うち消費税及び地方消費税相当額 0円)で、予算額 3億9,612万1,000円に対する収入率は 84.0%となり、予算額を 6,352万9,136円下回っている。

資本的支出の決算額は 8億9,235万6,351円(うち消費税及び地方消費税相当額 4,576万7,318円)で、予算額 11億4,738万9,000円に対する執行率は 77.8%となり、令和6年度への建設改良繰越 2億1,041万6,900円(前年度に比べ 9,568万8,900円増加)を除く不用額は 4,461万5,749円である。

## (3) 一般会計からの繰入状況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
収益的収入における 他 会 計 負 担 金	232,599,231	226,897,955	5,701,276	2.5
資本的収入における 他 会 計 負 担 金	108,982,844	104,473,083	4,509,761	4.3
合 計	341,582,075	331,371,038	10,211,037	3.1

一般会計からの繰入状況は 3億4,158万2,075円で、前年度と比較して 1,021万1,037円(3.1%)増加している。その主な要因は、資本的収入において雨水建設改良負担金が 719万8,997円、収益的収入において雨水処理負担金の維持管理費が 635万4,550円増加したことによるものである。



### 3 収益的収支の状況（経営成績）

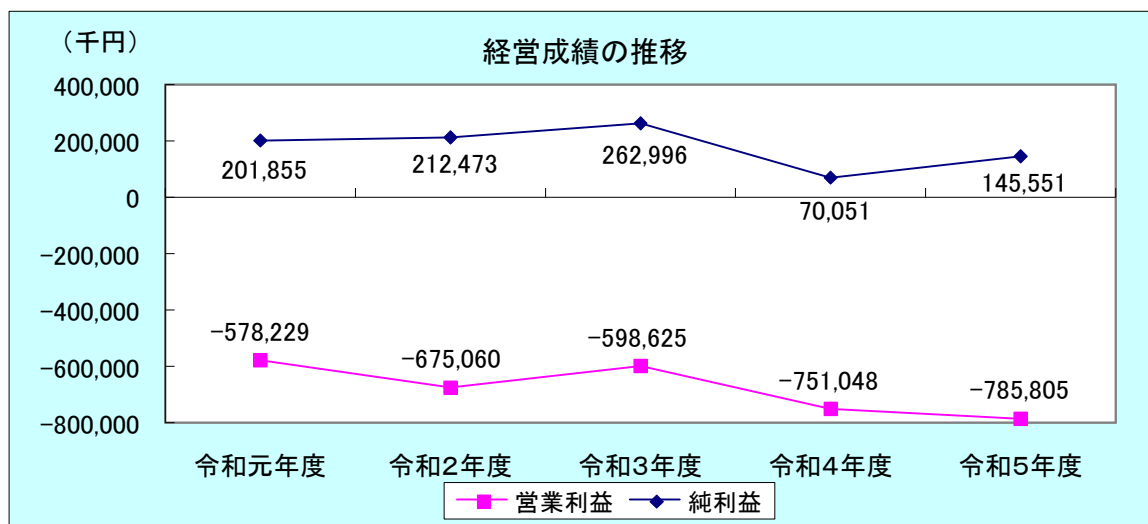
（消費税及び地方消費税抜き）

（単位：円、％）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
			増 減 額	増減率
下 水 道 事 業 収 益 (A)	2,607,965,462	2,491,043,451	116,922,011	4.7
営 業 収 益 (B)	1,617,405,460	1,612,689,559	4,715,901	0.3
営 業 外 収 益	990,560,002	878,353,892	112,206,110	12.8
下 水 道 事 業 費 用 (C)	2,462,414,925	2,420,991,967	41,422,958	1.7
営 業 費 用 (D)	2,403,210,422	2,363,737,985	39,472,437	1.7
営 業 外 費 用	58,229,071	56,867,679	1,361,392	2.4
特 別 損 失	975,432	386,303	589,129	152.5
営 業 利 益 (B)-(D)	△ 785,804,962	△ 751,048,426	△ 34,756,536	△ 4.6
純 利 益 (A)-(C)	145,550,537	70,051,484	75,499,053	107.8
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	34,453,904	39,402,420	△ 4,948,516	△ 12.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	180,004,441	109,453,904	70,550,537	64.5

経営成績は、下水道事業収益が 26億796万5,462円で、前年度と比較して 1億1,692万2,011円(4.7%)増加している。また、下水道事業費用は 24億6,241万4,925円で、前年度と比較して 4,142万2,958円(1.7%)増加している。

下水道事業収益から下水道事業費用を差し引くと 1億4,555万537円の当年度純利益が生じ、前年度繰越利益剰余金 3,445万3,904円を加えて、当年度未処分利益剰余金は 1億8,000万4,441円となっている。



使用料単価、処理原価、収益及び経費回収率は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円／ $\text{m}^3$ 、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
使用料単価 (A)	102.90	102.55	101.73	96.54	103.63
処理原価 (B)	103.57	100.39	89.62	91.87	92.50
収 益 (A)-(B)	$\triangle 0.67$	2.16	12.11	4.67	11.13
経費回収率 (A)/(B)	99.35	102.15	113.51	105.08	112.03

※公費負担相当額を除いて計算している。

1 $\text{m}^3$ 当たりの使用料単価は 102円90銭で、前年度と比較して 35銭上がっている。処理原価は 103円57銭で、前年度と比較して 3円18銭上がっている。その主な要因は、電力料金の高騰等に伴い流域下水道維持管理負担金が増加したことによるものである。その結果、1 $\text{m}^3$ 当たりの収益は 2円87銭減少してマイナス 67銭、経費回収率は 99.35%となり、逆ざやになっている。ただし、営業費用として支出した流域下水道維持管理負担金は、翌年度に営業外収益として精算金で戻ってくるので、実質的に逆ざやかどうかは精算金次第となる。

処理原価の経費の内訳は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円／ $\text{m}^3$ 、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
		構成比		構成比	増 減	増減率
汚 水 職 員 給 与 費	3.80	3.8	4.20	4.2	$\triangle 0.40$	$\triangle 9.5$
流域維持管理負担金	43.20	43.2	39.85	39.7	3.35	8.4
汚 水 減 価 償 却 費	36.00	36.0	37.46	37.3	$\triangle 1.46$	$\triangle 3.9$
汚 水 支 払 利 息	1.70	1.7	1.99	2.0	$\triangle 0.29$	$\triangle 14.6$
そ の 他 の 汚 水 経 費	15.30	15.3	16.89	16.8	$\triangle 1.59$	$\triangle 9.4$
合 計	100.00	100.0	100.39	100.0	$\triangle 0.39$	$\triangle 0.4$
年 間 汚 水 量	14,143,695 $\text{m}^3$		14,199,611 $\text{m}^3$		$\triangle 206,927\text{m}^3$	

※公費負担相当額を除いて計算している。

## (1) 収益の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
			増 減 額	増減率
営 業 収 益	1,617,405,460	1,612,689,559	4,715,901	0.3
下 水 道 使 用 料	1,455,366,700	1,456,238,682	△ 871,982	△ 0.1
他 会 計 負 担 金	161,299,760	155,834,777	5,464,983	3.5
そ の 他 営 業 収 益	739,000	616,100	122,900	19.9
営 業 外 収 益	990,560,002	878,353,892	112,206,110	12.8
他 会 計 負 担 金	71,299,471	71,063,178	236,293	0.3
他 会 計 補 助 金	52,141,827	0	52,141,827	皆増
受 取 利 息	558,795	544,357	14,438	2.7
受 贈 財 産				
長期前受金戻入	431,480,750	429,534,607	1,946,143	0.5
受益者負担金				
長期前受金戻入	14,428,225	14,757,927	△ 329,702	△ 2.2
工事負担金				
長期前受金戻入	633,953	637,860	△ 3,907	△ 0.6
国庫(府)補助金				
長期前受金戻入	182,278,221	186,709,463	△ 4,431,242	△ 2.4
他 会 計 負 担 金				
長期前受金戻入	129,710,692	131,022,526	△ 1,311,834	△ 1.0
他 会 計 補 助 金				
長期前受金戻入	5,446,671	5,489,556	△ 42,885	△ 0.8
雑 収 益	102,581,397	38,594,418	63,986,979	165.8
収 益 合 計	2,607,965,462	2,491,043,451	116,922,011	4.7

### ア 営業収益

営業収益は 16億1,740万5,460円で、前年度と比較して 471万5,901円(0.3%)増加している。その主な要因は、他会計負担金が 546万4,983円増加したことによるものである。

### イ 営業外収益

営業外収益は 9億9,056万2円で、前年度と比較して 1億1,220万6,110円(12.8%)増加している。その主な要因は、流域下水道事業費負担金精算金が大半を占める雑収益が 6,398万6,979円増加し、電力料金の高騰に対する緊急支援分として一般会計からの他会計補助金が 5,214万1,827円皆増したことによるものである。

## (2) 費用の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減 額	増減率
営 業 費 用	2,403,210,422	2,363,737,985	39,472,437	1.7
汚 水 管 渠 費	86,477,562	106,664,970	△ 20,187,408	△ 18.9
雨 水 管 渠 費	46,083,468	40,238,652	5,844,816	14.5
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	649,192,404	581,359,838	67,832,566	11.7
ポ ン プ 場 費	60,314,475	64,273,764	△ 3,959,289	△ 6.2
水 質 管 理 費	2,370,000	2,300,000	70,000	3.0
業 務 費	75,797,973	72,688,621	3,109,352	4.3
汚 水 総 係 費	50,059,624	54,778,086	△ 4,718,462	△ 8.6
雨 水 総 係 費	23,527,946	23,456,324	71,622	0.3
汚 水 減 価 償 却 費	930,261,903	936,389,971	△ 6,128,068	△ 0.7
雨 水 減 価 償 却 費	479,125,067	481,587,759	△ 2,462,692	△ 0.5
営 業 外 費 用	58,229,071	56,867,679	1,361,392	2.4
支 払 利 息	44,434,768	50,515,848	△ 6,081,080	△ 12.0
雑 支 出	13,794,303	6,351,831	7,442,472	117.2
特 別 損 失	975,432	386,303	589,129	152.5
過 年 度 損 益 修 正 損	975,432	386,303	589,129	152.5
費 用 合 計	2,462,414,925	2,420,991,967	41,422,958	1.7

### ア 営業費用

営業費用は 24億321万422円で、前年度と比較して 3,947万2,437円(1.7%)増加している。その主な要因は、汚水管渠費が 2,018万7,408円減少したものの、流域下水道維持管理負担金が 6,783万2,566円増加したことによるものである。

### イ 営業外費用

営業外費用は 5,822万9,071円で、前年度と比較して 136万1,392円(2.4%)増加している。その要因は、支払利息が 608万1,080円減少したものの、雑支出が 744万2,472円増加したことによるものである。

#### 4 資本的収支の状況

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減 額	増減率
資 本 的 収 入 (a)	332,591,864	294,986,953	37,604,911	12.7
企 業 債	69,000,000	101,000,000	△ 32,000,000	△ 31.7
国 庫 交 付 金	146,000,000	80,050,000	65,950,000	82.4
補 助 金	7,947,500	0	7,947,500	皆増
負 担 金	109,644,364	113,936,953	△ 4,292,589	△ 3.8
翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0.0
資 本 的 支 出 (c)	892,356,351	771,321,727	121,034,624	15.7
建 設 改 良 費	536,887,495	408,653,483	128,234,012	31.4
企 業 債 償 還 金	355,468,856	362,668,244	△ 7,199,388	△ 2.0
差 引 (a)-(b)-(c)	△ 559,764,487	△ 476,334,774	△ 83,429,713	17.5

資本的収入は 3億3,259万1,864円で、前年度と比較して 3,760万4,911円増加している。その主な要因は、企業債が 3,200万円減少したものの、建設改良費の工事等の財源として国庫交付金が 6,595万円増加したことによるものである。

資本的支出は 8億9,235万6,351円で、前年度と比較して 1億2,103万4,624円増加している。その主な要因は、下水道総合地震対策計画(第Ⅱ期)に基づいた管路の更生工事及びストックマネジメント計画(第Ⅱ期)に基づいた調査業務委託により建設改良費が 1億2,823万4,012円増加したことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 5億5,976万4,487円は、過年度分損益勘定留保資金 5億3,524万8,694円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,451万5,793円で補てんされている。

## 5 財政状況

### (1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減 額	増減率
固 定 資 産	34,537,463,004	35,176,192,893	△ 638,729,889	△ 1.8
汚水有形固定資産	17,348,158,693	17,560,649,674	△ 212,490,981	△ 1.2
雨水有形固定資産	13,489,342,397	13,802,765,049	△ 313,422,652	△ 2.3
汚水無形固定資産	3,648,878,069	3,760,152,333	△ 111,274,264	△ 3.0
雨水無形固定資産	51,083,845	52,625,837	△ 1,541,992	△ 2.9
流 動 資 産	6,024,311,215	5,597,005,704	427,305,511	7.6
現 金 預 金	5,556,229,225	5,196,641,735	359,587,490	6.9
未 収 金	468,081,990	400,363,969	67,718,021	16.9
資 産 合 計	40,561,774,219	40,773,198,597	△ 211,424,378	△ 0.5

#### ア 固定資産

固定資産は 345億3,746万3,004円で、前年度と比較して 6億3,872万9,889円(1.8%)減少している。その主な要因は、固定資産の減価償却が取得を上回ったことにより、雨水有形固定資産が 3億1,342万2,652円、汚水有形固定資産が 2億1,249万981円減少したことによるものである。

#### イ 流動資産

流動資産は 60億2,431万1,215円で、前年度と比較して 4億2,730万5,511円(7.6%)増加している。その主な要因は、現金預金が 3億5,958万7,490円増加したことによるものである。

## (2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減 額	増減率
負 債	24,980,141,157	25,337,127,322	△ 356,986,165	△ 1.4
固 定 負 債	3,011,595,729	3,281,407,871	△ 269,812,142	△ 8.2
企 業 債	2,789,255,995	3,063,108,396	△ 273,852,401	△ 8.9
引 当 金	64,282,734	60,242,475	4,040,259	6.7
その他固定負債	158,057,000	158,057,000	0	0.0
流 動 負 債	812,729,410	657,649,988	155,079,422	23.6
企 業 債	342,852,401	355,468,856	△ 12,616,455	△ 3.5
引 当 金	9,374,334	9,035,362	338,972	3.8
未 払 金	458,729,379	291,523,314	167,206,065	57.4
預 り 金	1,773,296	1,622,456	150,840	9.3
繰 延 収 益	21,155,816,018	21,398,069,463	△ 242,253,445	△ 1.1
資 本	15,581,633,062	15,436,071,275	145,561,787	0.9
資 本 金	11,560,220,716	11,560,220,716	0	0.0
剰 余 金	4,021,412,346	3,875,850,559	145,561,787	3.8
負 債 資 本 合 計	40,561,774,219	40,773,198,597	△ 211,424,378	△ 0.5

### ア 負債

負債合計は 249億8,014万1,157円で、前年度と比較して 3億5,698万6,165円 (1.4%)減少している。その主な要因は、流動負債の未払金が 1億6,720万6,065円増加したものの、固定負債の企業債が 2億6,981万2,142円、繰延収益が 2億4,225万3,445円減少したことによるものである。

### イ 資本

資本合計は 155億8,163万3,062円で、前年度と比較して 1億4,556万1,787円 (0.9%)増加しており、その要因は、剰余金である。

## 6 財務分析

財政状態を示す主要比率は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分		令和5年度	令和4年度
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	106.0	102.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	90.6	90.3
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	86.9	87.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	741.2	851.1

経常収支比率は、この値が高いほど利益率が良好で、経常損失が生じた場合は 100%未満となる。当年度の経常収支比率は 106.0%となっており、前年度と比較して、3.1ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、自己資本が負債・資本の合計に占める割合で、この値が高いほど財務の長期健全性が保たれていることを示す。当年度の同比率は 90.6%で、前年度と比較して 0.3ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達のため資金に不足が生じていないかを示すもので、100%以下が望ましいものとされている。当年度の同比率は 86.9%で、前年度と比較して 0.8ポイント低下している。

流動比率は、短期の支払能力を示すもので、地方公営企業では 100%以上が望ましいとされている。当年度の同比率は 741.2%で、前年度と比較して 109.9ポイント低下している。



## むすび

令和5年度公共下水道事業において、汚水整備人口は前年度に比べ106人(0.1%)増加して13万8,845人、水洗化人口は前年度に比べ106人(0.1%)増加して13万8,796人となり、コロナ禍による外出自粛の傾向が回復して家庭からの汚水量が減少したことなどにより、年間汚水量は前年度に比べ5万5,916 $\text{m}^3$ (0.4%)減少して1,414万3,695 $\text{m}^3$ となっている。

次に、下水道事業収益は、前年度に比べ1億1,692万2千円(4.7%)増加の26億796万5千円となり、下水道事業費用は、前年度に比べ4,142万3千円(1.7%)増加の24億6,241万5千円となっている。費用増加の主な原因は、電気料金の高騰に伴う流域下水道維持管理負担金の増加によるものであり、収益増加の主な要因は、いったん支払った流域下水道事業費負担金の精算金の増加と、電力料金の高騰に対する緊急支援分として一般会計からの補助金の皆増によるものである。

また、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えているかを示す経費回収率は100%を下回ることになった。これは、流域下水道事業費負担金の精算の仕組みが影響しており、必ずしも使用料の水準が不適切であることを示すものではない。

以上により当年度純利益は、前年度に比べて7,549万9千円(107.8%)増加し、1億4,555万1千円の黒字となり、前年度繰越利益剰余金3,445万4千円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は1億8,000万4千円となっている。

一方、建設改良事業は、下水道総合地震対策計画(第Ⅱ期)に基づいた管路の更生工事を施工し、ストックマネジメント計画(第Ⅱ期)に基づいた調査業務委託を実施している。

令和5年度決算については、平成16年度から引き続き黒字決算となった。しかし、水道事業と同様の傾向で下水道使用料の増収は見込み難い状況である。一方、法定耐用年数を超えた老朽管等の更新、自然災害への対策のための投資は継続した課題で、多額の資金が必要となる。引き続き、内部留保資金の確保に努めるとともに、国庫交付金等を活用し、「箕面市上下水道施設整備基本・実施計画(2017年3月改訂版)」に基づき着実に施設を整備し、安定した下水道サービスの提供に努められたい。

## 決 算 審 査 資 料

	頁
別表 1      業務実績表 .....	58
別表 2      損益計算書構成比 .....	59
別表 3      貸借対照表構成比 .....	60
別表 4      経営分析表 .....	61

# 業 務 実 績 表

別 表 1

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較		備 考
				増 減	増減率 (%)	
総 人 口	人	138,845	138,740	105	0.1	
汚水整備人口	人	138,829	138,723	106	0.1	
水洗化人口	人	138,799	138,690	109	0.1	
普 及 率	%	99.99	99.99	0.00		$\frac{\text{汚水整備人口}}{\text{総人口}} \times 100$
年間汚水量	m <sup>3</sup>	14,143,695	14,199,611	△ 55,916	△ 0.4	
汚水管延長	m	245,786	245,222	564	0.2	市施工汚水管
職 員 数	人	15	14	1	7.1	会計年度任用職員含む
1 m <sup>3</sup> 当たり 使用料単価	円	102.90	102.55	0.35	0.3	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間汚水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当たり 処理原価	円	103.57	100.39	3.18	3.2	$\frac{\text{汚水経常費用}}{\text{年間汚水量}}$ (公費負担相当額除く)
1 m <sup>3</sup> 当たり 収 益	円	△ 0.67	2.16	△ 2.83	△ 131.0	使用料単価－処理原価 (公費負担相当額除く)

# 損 益 計 算 書

別 表 2 (消費税及び地方消費税抜き)

費 用 の 部						
区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	2,403,210,422	97.6	2,363,737,985	97.6	39,472,437	1.7
汚 水 管 渠 費	86,477,562	3.5	106,664,970	4.4	△ 20,187,408	△ 18.9
雨 水 管 渠 費	46,083,468	1.9	40,238,652	1.7	5,844,816	14.5
流 域 下 水 道 維持管理負担金	649,192,404	26.4	581,359,838	24.0	67,832,566	11.7
ポ ン プ 場 費	60,314,475	2.4	64,273,764	2.7	△ 3,959,289	△ 6.2
水 質 管 理 費	2,370,000	0.1	2,300,000	0.1	70,000	3.0
業 務 費	75,797,973	3.1	72,688,621	3.0	3,109,352	4.3
汚 水 総 係 費	50,059,624	2.0	54,778,086	2.3	△ 4,718,462	△ 8.6
雨 水 総 係 費	23,527,946	1.0	23,456,324	1.0	71,622	0.3
汚水減価償却費	930,261,903	37.8	936,389,971	38.7	△ 6,128,068	△ 0.7
雨水減価償却費	479,125,067	19.5	481,587,759	19.9	△ 2,462,692	△ 0.5
営 業 外 費 用	58,229,071	2.4	56,867,679	2.3	1,361,392	2.4
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	44,434,768	1.8	50,515,848	2.1	△ 6,081,080	△ 12.0
雑 支 出	13,794,303	0.6	6,351,831	0.3	7,442,472	117.2
特 別 損 失	975,432	0.0	386,303	0.0	589,129	152.5
過年度損益修正損	975,432	0.0	386,303	0.0	589,129	152.5
合 計	2,462,414,925	100.0	2,420,991,967	100.0	41,422,958	1.7
当 年 度 純 利 益	145,550,537		70,051,484		75,499,053	107.8

# 構 成 比

(単位：円、%)

収 益 の 部						
区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	1,617,405,460	62.0	1,612,689,559	64.7	4,715,901	0.3
下 水 道 使 用 料	1,455,366,700	55.8	1,456,238,682	58.5	△ 871,982	△ 0.1
他 会 計 負 担 金	161,299,760	6.2	155,834,777	6.3	5,464,983	3.5
そ の 他 営 業 収 益	739,000	0.0	616,100	0.0	122,900	19.9
営 業 外 収 益	990,560,002	38.0	878,353,892	35.3	112,206,110	12.8
他 会 計 負 担 金	71,299,471	2.7	71,063,178	2.9	236,293	0.3
他 会 計 補 助 金	52,141,827	2.0	0	0.0	52,141,827	皆増
受 取 利 息	558,795	0.0	544,357	0.0	14,438	2.7
受 贈 財 産 長期前受金戻入	431,480,750	16.5	429,534,607	17.2	1,946,143	0.5
受 益 者 負 担 金 長期前受金戻入	14,428,225	0.6	14,757,927	0.6	△ 329,702	△ 2.2
工 事 負 担 金 長期前受金戻入	633,953	0.0	637,860	0.0	△ 3,907	△ 0.6
国庫（府）補助金 長期前受金戻入	182,278,221	7.0	186,709,463	7.5	△ 4,431,242	△ 2.4
他 会 計 負 担 金 長期前受金戻入	129,710,692	5.0	131,022,526	5.3	△ 1,311,834	△ 1.0
他会計補助金長期 前 受 金 戻 入	5,446,671	0.2	5,489,556	0.2	△ 42,885	△ 0.8
雑 収 益	102,581,397	3.9	38,594,418	1.5	63,986,979	165.8
合 計	2,607,965,462	100.0	2,491,043,451	100.0	116,922,011	4.7

貸 借 対 照 表

別 表 3

借 方 ( 資 産 の 部 )						
区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	34,537,463,004	85.1	35,176,192,893	86.3	△ 638,729,889	△ 1.8
汚水有形固定資産	17,348,158,693	42.8	17,560,649,674	43.1	△ 212,490,981	△ 1.2
土 地	419,668,894	1.0	419,668,894	1.0	0	0.0
建 物	2,333,770	0.0	2,333,770	0.0	0	0.0
構 築 物	16,349,521,885	40.3	16,561,082,656	40.6	△ 211,560,771	△ 1.3
機械及び装置	221,907,047	0.5	246,789,751	0.6	△ 24,882,704	△ 10.1
車 両 運 搬 具	58,890	0.0	102,945	0.0	△ 44,055	△ 42.8
工 具 、 器 具 及 び 備 品	220,780	0.0	649,202	0.0	△ 428,422	△ 66.0
建 設 仮 勘 定	354,447,427	0.9	330,022,456	0.8	24,424,971	7.4
雨水有形固定資産	13,489,342,397	33.3	13,802,765,049	33.9	△ 313,422,652	△ 2.3
土 地	86,512,739	0.2	86,501,489	0.2	11,250	0.0
構 築 物	13,264,833,707	32.7	13,659,836,459	33.5	△ 395,002,752	△ 2.9
機械及び装置	442,597	0.0	442,597	0.0	0	0.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	147,185	0.0	432,800	0.0	△ 285,615	△ 66.0
建 設 仮 勘 定	137,406,169	0.3	55,551,704	0.1	81,854,465	147.3
汚水無形固定資産	3,648,878,069	9.0	3,760,152,333	9.2	△ 111,274,264	△ 3.0
流 域 下 水 道 施 設 利 用 権	3,641,843,069	9.0	3,750,772,333	9.2	△ 108,929,264	△ 2.9
システム利用権	7,035,000	0.0	9,380,000	0.0	△ 2,345,000	△ 25.0
雨水無形固定資産	51,083,845	0.1	52,625,837	0.1	△ 1,541,992	△ 2.9
流 動 資 産	6,024,311,215	14.9	5,597,005,704	13.7	427,305,511	7.6
現 金 預 金	5,556,229,225	13.7	5,196,641,735	12.7	359,587,490	6.9
未 収 金	468,081,990	1.2	400,363,969	1.0	67,718,021	16.9
合 計	40,561,774,219	100.0	40,773,198,597	100.0	△ 211,424,378	△ 0.5

構 成 比

(単位：円、％)

貸 方 ( 負 債 及 び 資 本 の 部 )						
区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 負 債	3,011,595,729	7.4	3,281,407,871	8.0	△ 269,812,142	△ 8.2
企 業 債	2,789,255,995	6.9	3,063,108,396	7.5	△ 273,852,401	△ 8.9
引 当 金	64,282,734	0.2	60,242,475	0.1	4,040,259	6.7
その他固定負債	158,057,000	0.4	158,057,000	0.4	0	0.0
流 動 負 債	812,729,410	2.0	657,649,988	1.6	155,079,422	23.6
企 業 債	342,852,401	0.8	355,468,856	0.9	△ 12,616,455	△ 3.5
引 当 金	9,374,334	0.0	9,035,362	0.0	338,972	3.8
未 払 金	458,729,379	1.1	291,523,314	0.7	167,206,065	57.4
預 り 金	1,773,296	0.0	1,622,456	0.0	150,840	9.3
繰 延 収 益	21,155,816,018	52.2	21,398,069,463	52.5	△ 242,253,445	△ 1.1
受 贈 財 産 長 期 前 受 金	13,518,917,265	33.3	13,671,013,287	33.5	△ 152,096,022	△ 1.1
受 益 者 負 担 長 期 前 受 金	192,236,563	0.5	206,003,268	0.5	△ 13,766,705	△ 6.7
工 事 負 担 長 期 前 受 金	20,065,104	0.0	20,699,057	0.1	△ 633,953	△ 3.1
国庫(府)補助 長 期 前 受 金	3,797,653,210	9.4	3,849,361,661	9.4	△ 51,708,451	△ 1.3
他 会 計 負 担 長 期 前 受 金	3,488,996,081	8.6	3,514,822,724	8.6	△ 25,826,643	△ 0.7
他 会 計 補 助 長 期 前 受 金	137,947,795	0.3	136,169,466	0.3	1,778,329	1.3
資 本 金	11,560,220,716	28.5	11,560,220,716	28.4	0	0.0
剰 余 金	4,021,412,346	9.9	3,875,850,559	9.5	145,561,787	3.8
資 本 剰 余 金	274,242,605	0.7	274,231,355	0.7	11,250	0.0
利 益 剰 余 金	3,747,169,741	9.2	3,601,619,204	8.8	145,550,537	4.0
合 計	40,561,774,219	100.0	40,773,198,597	100.0	△ 211,424,378	△ 0.5

# 経 営 分 析 表

別 表 4

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	算 式
業 務 分 析 構 成 比 率	職員 1 人当たり 処 理 人 口 (人)	12,621	13,872	13,863	$\frac{\text{処 理 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
	職員 1 人当たり 汚 水 量 (m <sup>3</sup> )	1,285,790	1,419,961	1,440,654	$\frac{\text{年 間 汚 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
	職員 1 人当たり 使 用 料 収 入 (千円)	132,306	145,624	146,559	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料 収 入}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
財 務 比 率	固定資産構成比率 (%)	85.1	86.3	87.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	90.6	90.3	89.9	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	7.4	8.0	8.5	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
財 務 比 率	固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)	4.6	4.5	4.5	$\frac{\text{年 間 汚 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	86.9	87.7	88.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
	固 定 比 率 (%)	94.0	95.5	97.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	741.2	851.1	810.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当 座 比 率 (%)	741.2	851.1	810.2	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	企業債償還金対 下水道使用料比率 (%)	24.4	24.9	24.7	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$
	職 員 給 与 費 対 下水道使用料比率 (%)	6.2	6.1	5.9	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	105.9	102.9	111.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率 (%)	106.0	102.9	111.6	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$
老 朽 化 の 状 況	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	43.29	41.42	39.43	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の う ち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 価 格}} \times 100$
	管 渠 老 朽 化 率 (%)	14.77	10.79	8.16	$\frac{\text{法 定 耐 用 年 数 を 超 過 し た 管 渠 延 長}}{\text{下 水 道 布 設 延 長}} \times 100$
	管 渠 改 善 率 (%)	0.29	0.09	0.00	$\frac{\text{改 善 ( 更 新 ・ 改 良 ・ 維 持 ) 管 渠 延 長}}{\text{下 水 道 布 設 延 長}} \times 100$

※職員 1 人当たり処理人口、職員 1 人当たり汚水量及び職員 1 人当たり使用料収入の算定における損益勘定所属職員数は、短時間勤務職員を含む。

# ボートレース事業会計

# ボートレース事業会計

## 1 業務の実績

(増減率単位：％)

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
				増 減	増減率
年 間 開 催 日 数	日	90	84	6	7.1
1 日 平 均 売 上 金 額	円	968,851,906	784,974,435	183,877,471	23.4
年 間 入 場 者 数	人	195,627	172,982	22,645	13.1
専用場外発売日数	日	252	246	6	2.4
場間場外発売日数	日	156	155	1	0.6

年間開催日数は 90 日で、前年度から 6 日（7.1％）増加している。

1 日平均売上金額は 9 億 6,885 万 1,906 円で、S G 競走の開催、電話投票による売上の増加等により前年度と比較して 1 億 8,387 万 7,471 円（23.4％）増加している。

年間入場者数は 19 万 5,627 人で、前年度と比較して 22,645 人（13.1％）増加している。

なお、形態別売上状況は、次のとおりである。

### 形 態 別 売 上 状 況

(単位：円、％)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較	
	金 額	割合	金 額	割合	増 減	増減率
住 之 江 競 艇 場	4,570,055,500	5.2	3,712,358,800	5.6	857,696,700	23.1
電 話 投 票	67,789,922,100	77.7	50,459,288,000	76.5	17,330,634,100	34.3
ボ ー ト ピ ア 神 戸 新 開 地	488,685,500	0.6	436,238,000	0.7	52,447,500	12.0
ボートピア梅田	1,114,111,700	1.3	970,438,200	1.5	143,673,500	14.8
ミニボートピア り ん く う	205,126,100	0.2	198,212,800	0.3	6,913,300	3.5
ミニボートピア 大 和 ご せ	208,126,400	0.2	228,388,400	0.3	△ 20,262,000	△ 8.9
場 間 場 外	12,820,644,200	14.7	9,932,928,300	15.1	2,887,715,900	29.1
合 計	87,196,671,500	100.0	65,937,852,500	100.0	21,258,819,000	32.2



参考に、ＳＧ競走を開催している令和３年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和５年度		令和３年度		比 較	
	金 額	割合	金 額	割合	増 減	増減率
住之江競艇場	4,570,055,500	5.2	3,210,777,700	3.9	1,359,277,800	42.3
電話投票	67,789,922,100	77.7	64,680,754,600	78.2	3,109,167,500	4.8
ボートピア 神戸新開地	488,685,500	0.6	522,432,500	0.6	△ 33,747,000	△ 6.5
ボートピア梅田	1,114,111,700	1.3	919,026,100	1.1	195,085,600	21.2
ミニボートピア りんくう	205,126,100	0.2	183,428,700	0.2	21,697,400	11.8
ミニボートピア 大和ごせ	208,126,400	0.2	254,782,000	0.3	△ 46,655,600	△ 18.3
場間場外	12,820,644,200	14.7	12,895,589,500	15.6	△ 74,945,300	△ 0.6
合 計	87,196,671,500	100.0	82,666,791,100	100.0	4,529,880,400	5.5

## ２ 予算執行状況

### (１) 収益的収入及び支出

(単位：円、％)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執 行 率
収益的 収入	ボートレース事業収益	93,311,118,000	91,886,439,835	△ 1,424,678,165	98.5
	営 業 収 益	93,269,073,000	91,840,999,118	△ 1,428,073,882	98.5
	営 業 外 収 益	42,045,000	45,440,717	3,395,717	108.1
収 益 的 支 出	ボートレース事業費用	93,109,917,000	89,838,338,597	△ 3,271,578,403	96.5
	営 業 費 用	88,058,916,000	85,805,935,009	△ 2,252,980,991	97.4
	営 業 外 費 用	4,051,000,000	4,032,403,588	△ 18,596,412	99.5
	特 別 損 失	1,000	0	△ 1,000	0.0
	予 備 費	1,000,000,000	0	△ 1,000,000,000	0.0

ボートレース事業収益の決算額は 918億8,643万9,835円(うち消費税及び地方消費税相当額 1億5,905万1,031円)で、予算額 933億1,111万8,000円に対する収入率は 98.5％となり、予算額を 14億2,467万8,165円下回っている。

ボートレース事業費用の決算額は 898億3,833万8,597円(うち消費税及び地方消費税相当額 11億2,139万107円)で、予算額 931億991万7,000円に対する執行率は 96.5%となり、不用額は 32億7,157万8,403円である。

不用額の主なものは、営業費用において開催費の返還金 8億1,284万4,000円である。

## (2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収入率又は執行率
資 本 的 収 入	39,000	37,731	△ 1,269	96.7
基金運用収入	39,000	37,731	△ 1,269	96.7
資 本 的 支 出	26,563,000	23,086,344	△ 3,476,656	86.9
建設改良費	26,524,000	23,048,613	△ 3,475,387	86.9
基金繰入支出	39,000	37,731	△ 1,269	96.7

資本的収入の決算額は 3万7,731円(うち消費税及び地方消費税相当額 0円)で、予算額 3万9,000円に対する収入率は 96.7%となり、予算額を 1,269円下回っている。

資本的支出の決算額は 2,308万6,344円(うち消費税及び地方消費税相当額 209万5,326円)で、予算額 2,656万3,000円に対する執行率は 86.9%となり、不用額は 347万6,656円である。

支出額の主なものは、建設改良費において施設改良費(住之江ボートレース施行者協議会への負担金) 2,304万8,613円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2,304万8,613円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 209万5,326円、過年度分損益勘定留保資金 50万3,500円、現年度分損益勘定留保資金 2,044万9,787円で補填されている。

## (3) 一般会計への繰出状況

一般会計への繰出金は、平成26年度から毎年同額の 6億円となっていたが、令和元年度は 22億円、令和2年度は 35億円、令和3年度は 60億円、令和4年度は 34億円(令和3年度末処分利益剰余金からの一般会計追加繰出分を合算すると 35億9,782万2,806円)となった。令和5年度においては、10期連続の黒字を達成し、繰出金は 40億円(令和4年度末処分利益剰余金からの一般会計追加繰出分を合算すると 52億6,924万4,412円)となり、箕面市財政運営基本条例第23条の規定により北大阪急行南北線延伸特定事業の財源となっている。

### 3 経営成績

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
			増 減	増減率
ボートレース事業収益 (A)	91,724,378,966	70,087,248,468	21,637,130,498	30.9
営 業 収 益 (B)	91,681,948,087	70,048,089,159	21,633,858,928	30.9
営 業 外 収 益	42,430,879	39,159,309	3,271,570	8.4
ボートレース事業費用 (C)	89,678,373,054	68,818,004,056	20,860,368,998	30.3
営 業 費 用 (D)	84,684,544,902	64,632,350,908	20,052,193,994	31.0
営 業 外 費 用	4,993,828,152	4,185,653,148	808,175,004	19.3
営 業 利 益 (B)-(D)	6,997,403,185	5,415,738,251	1,581,664,934	29.2
純 利 益 (A)-(C)	2,046,005,912	1,269,244,412	776,761,500	61.2
前年度繰越利益剰余金	3,997,632,293	3,972,050,547	25,581,746	0.6
その他未処分利益剰余金変動額	0	25,581,746	△ 25,581,746	皆減
当年度未処分利益剰余金	6,043,638,205	5,266,876,705	776,761,500	14.7

経営成績は、ボートレース事業収益が 917億2,437万8,966円で、ボートレース事業費用の 896億7,837万3,054円を差し引くと、純利益は 20億4,600万5,912円で、前年度繰越利益剰余金 39億9,763万2,293円を加え、当年度未処分利益剰余金は 60億4,363万8,205円となっている。

参考に、SG競走を開催してる令和3年度との比較は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 3 年度	比 較	
			増 減	増減率
ボートレース事業収益 (A)	91,724,378,966	93,668,601,663	△ 1,944,222,697	△ 2.1
営 業 収 益 (B)	91,681,948,087	93,630,706,453	△ 1,948,758,366	△ 2.1
営 業 外 収 益	42,430,879	37,895,210	4,535,669	12.0
ボートレース事業費用 (C)	89,678,373,054	93,470,778,857	△ 3,792,405,803	△ 4.1
営 業 費 用 (D)	84,684,544,902	86,150,494,848	△ 1,465,949,946	△ 1.7
営 業 外 費 用	4,993,828,152	7,320,284,009	△ 2,326,455,857	△ 31.8
営 業 利 益 (B)-(D)	6,997,403,185	7,480,211,605	△ 482,808,420	△ 6.5
純 利 益 (A)-(C)	2,046,005,912	197,822,806	1,848,183,106	934.3

なお、令和４年度末処分利益剰余金 52億6,687万6,705円のうち令和４年度純利益に該当する 12億6,924万4,412円を一般会計に繰り出している。

## (１) 収益の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円)

区 分	令和５年度	令和４年度	比 較	
			増 減	増減率
営 業 収 益	91,681,948,087	70,048,089,159	21,633,858,928	30.9
開 催 収 益	88,311,027,500	66,927,310,000	21,383,717,500	32.0
専用場外受託事業収益	809,494,626	865,486,993	△ 55,992,367	△ 6.5
場間場外受託事業収益	705,488,980	850,077,342	△ 144,588,362	△ 17.0
そ の 他 営 業 収 益	1,855,936,981	1,405,214,824	450,722,157	32.1
営 業 外 収 益	42,430,879	39,159,309	3,271,570	8.4
受 取 利 息	2,473,404	1,991,650	481,754	24.2
雑 収 益	39,957,475	37,167,659	2,789,816	7.5
収 益 合 計	91,724,378,966	70,087,248,468	21,637,130,498	30.9

### ア 営業収益

営業収益は、916億8,194万8,087円であり、前年度と比較して 216億3,385万8,928円(30.9%)増加している。その主な要因は、２年ぶりのＳＧ競走の開催などにより開催収益が 213億8,371万7,500円増加したことによるものである。

### イ 営業外収益

営業外収益は、4,243万879円であり、前年度と比較して 327万1,570円(8.4%)増加している。その主な要因は、雑収益が 278万9,816円増加したことによるものである。

## (2) 費用の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	増減率
営 業 費 用	84,684,544,902	64,632,350,908	20,052,193,994	31.0
開 催 費	70,777,749,499	53,766,037,159	17,011,712,340	31.6
交 付 金	4,325,297,609	3,500,223,307	825,074,302	23.6
販 売 促 進 費	888,968,779	522,567,820	366,400,959	70.1
施 設 費	3,452,398,989	2,620,844,101	831,554,888	31.7
選 手 費	968,560,694	564,603,617	403,957,077	71.5
委 託 費	2,542,659,580	2,014,757,685	527,901,895	26.2
管 理 費	685,429,527	535,328,201	150,101,326	28.0
専用場外受託事業費	520,713,350	553,354,769	△ 32,641,419	△ 5.9
場間場外受託事業費	353,161,924	425,258,663	△ 72,096,739	△ 17.0
減 価 償 却 費	169,604,951	129,290,578	40,314,373	31.2
資 産 減 耗 費	0	85,008	△ 85,008	皆減
営 業 外 費 用	4,993,828,152	4,185,653,148	808,175,004	19.3
繰 出 金	4,000,000,000	3,400,000,000	600,000,000	17.6
一般会計繰出金	4,000,000,000	3,400,000,000	600,000,000	17.6
寄 附 金	32,403,588	32,199,513	204,075	0.6
雑 支 出	961,424,564	753,453,635	207,970,929	27.6
費 用 合 計	89,678,373,054	68,818,004,056	20,860,368,998	30.3

### ア 営業費用

営業費用は、846億8,454万4,902円であり、前年度と比較して 200億5,219万3,994円(31.0%)増加している。その主な要因は、2年ぶりのSG競走の開催などにより開催費が 170億1,171万2,340円増加したことによるものである。

### イ 営業外費用

営業外費用は、49億9,382万8,152円であり、前年度と比較して 8億817万5,004円(19.3%)増加している。その主な要因は、一般会計繰出金が 6億円増加したことによるものである。

## 4 財政状況

### (1) 資産

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	増減率
固 定 資 産	4,456,031,211	4,604,645,144	△ 148,613,933	△ 3.2
有 形 固 定 資 産	723,655,607	723,776,535	△ 120,928	0.0
無 形 固 定 資 産	540,563,380	689,094,116	△ 148,530,736	△ 21.6
投資その他の資産	3,191,812,224	3,191,774,493	37,731	0.0
長 期 貸 付 金	1,300,000,000	1,300,000,000	0	0.0
基 金	1,891,812,224	1,891,774,493	37,731	0.0
流 動 資 産	10,329,055,571	7,905,505,384	2,423,550,187	30.7
現 金 預 金	5,840,149,204	6,327,934,954	△ 487,785,750	△ 7.7
未 収 金	4,445,533,106	1,524,816,761	2,920,716,345	191.5
前 払 金	1,074,110	552,645	521,465	94.4
そ の 他 流 動 資 産	42,299,151	52,201,024	△ 9,901,873	△ 19.0
資 産 合 計	14,785,086,782	12,510,150,528	2,274,936,254	18.2

#### ア 固定資産

固定資産は、44億5,603万1,211円であり、前年度と比較して 1億4,861万3,933円(3.2%)減少している。その主な要因は、無形固定資産の施設利用権が 1億4,853万736円減少したことによるものである。

なお、長期貸付金 13億円は、病院事業会計への貸付金である。

#### イ 流動資産

流動資産は、103億2,905万5,571円であり、前年度と比較して 24億2,355万187円(30.7%)増加している。その主な要因は、未収金が 29億2,071万6,345円増加したことによるものである。

## (2) 負債及び資本

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	増減率
負 債	2,146,948,444	648,811,421	1,498,137,023	230.9
固 定 負 債	45,718,185	39,698,393	6,019,792	15.2
引 当 金	45,718,185	39,698,393	6,019,792	15.2
流 動 負 債	2,101,230,259	609,113,028	1,492,117,231	245.0
引 当 金	15,073,796	12,088,570	2,985,226	24.7
未 払 金	1,963,078,453	481,409,679	1,481,668,774	307.8
未 払 費 用	17,026,320	7,372,520	9,653,800	130.9
預 り 金	106,051,690	108,242,259	△ 2,190,569	△ 2.0
資 本	12,638,138,338	11,861,339,107	776,799,231	6.5
資 本 金	4,297,666,858	4,297,666,858	0	0.0
剰 余 金	8,340,471,480	7,563,672,249	776,799,231	10.3
資 本 剰 余 金	7,415,021	7,377,290	37,731	0.5
利 益 剰 余 金	8,333,056,459	7,556,294,959	776,761,500	10.3
負 債 資 本 合 計	14,785,086,782	12,510,150,528	2,274,936,254	18.2

### ア 負債

負債合計は、21億4,694万8,444円であり、前年度と比較して 14億9,813万7,023円(230.9%)増加している。その主な要因は、流動負債において未払金が 14億8,166万8,774円増加したことによるものである。

### イ 資本

資本合計は、126億3,813万8,338円であり、前年度と比較して 7億7,679万9,231円(6.5%)増加している。その主な要因は、当年度未処分利益剰余金等の利益剰余金が 7億7,676万1,500円増加したことによるものである。

## 5 財務分析

財政状態を示す主要比率は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分		令和5年度	令和4年度
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	102.3	101.8
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	108.3	108.4
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	85.5	94.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	35.1	38.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	491.6	1,297.9

経常収支比率及び営業収支比率は、この値が高いほど利益率が良好で、経常損失及び営業損失が生じた場合は100%未満となる。当年度の経常収支比率は102.3%、営業収支比率は108.3%となっており、前年度と比較して経常収支比率は0.5ポイント上昇し、営業収支比率は0.1ポイント低下している。

自己資本構成比率は、自己資本が負債・資本の合計に占める割合で、この値が高いほど財務の長期健全性が保たれていることを示す。当年度の同比率は85.5%で、前年度と比較して9.3ポイント低化している。その主な要因は、負債における未払金が増加したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達のため資金に不足が生じていないかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。当年度の同比率は35.1%で、前年度と比較して3.6ポイント低下している。その主な要因は、剰余金における当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

流動比率は、短期の支払能力を示すもので、地方公営企業では100%以上が望ましいとされている。当年度の同比率は491.6%で、前年度と比較して806.3ポイント低下している。その要因は、未収金等の流動資産が30.7ポイント上昇したものの、未払金等の流動負債が245.0ポイント上昇したことによるものである。



## むすび

令和5年度ボートレース事業において、年間開催日数は90日で、1日平均売上金額は前年度より1億8,387万7千円(23.4%)増加して9億6,885万2千円となっている。年間入場者数は前年度より22,645人(13.1%)増加して19万5,627人となり、コロナ禍以前の水準に戻りつつある。

次に、総売上額は871億9,667万2千円で、前年度と比較して32.2%増加し、発売形態別の内訳では、住之江競艇場45億7,005万6千円、電話投票売上677億8,992万2千円、専用場外売上20億1,605万円、場間場外売上128億2,064万4千円となっている。

以上により、収益的収支については、ボートレース事業収益が917億2,437万9千円、ボートレース事業費用が896億7,837万3千円で、当年度の営業利益は69億9,740万3千円、純利益は20億4,600万6千円となり、前年度繰越利益剰余金39億9,763万2千円を加えて当年度未処分利益剰余金は60億4,363万8千円となっている。なお、一般会計への繰出金は、前年度未処分利益剰余金からの追加繰出分を合算すると52億6,924万4千円である。

受託事業については、専用場外及び場間場外発売に係る受託事業収益が15億1,498万4千円、同受託事業費用が8億7,387万5千円で、営業利益のうち9.2%の6億4,110万8千円を占めている。

一方、資本的収支においては、収入が3万8千円、支出が2,308万6千円であり、支出のうち2,304万9千円は住之江ボートレース施行者協議会への負担金である。

令和5年度は、2年ぶりに市主催事業としてSG競走を開催し、前回開催と比べて5.5%増の270億円を超える売上を達成し、その他のレースも好調で、全レースの総売上額は前年度を大きく上回った。形態別売上では、コロナ禍で売上を増やしてきた電話投票が前年度比34.3%増、住之江競艇場が前年比23.1%増に売上が伸び、その結果、純利益は、一般会計へ前年度から6億円上乗せした40億円を繰り出したにもかかわらず、20億円を超える大幅な黒字となった。

今後も引き続き、入場者数の増加と利用者サービスの向上を図るとともに売上の向上に努め、収益性の高い安定した経営を維持していただきたい。

## 決 算 審 査 資 料

	頁
別表 1 業務実績表 .....	74
別表 2 損益計算書構成比 .....	75
別表 3 貸借対照表構成比 .....	76
別表 4 経営分析表 .....	77
別表 5 開催別売上状況 .....	78

# 業 務 実 績 表

別 表 1

区 分	令和5年度	令和4年度	備 考
職 員 数 (人)	21	21	
1 日 平 均 売 上 額 (千円)	968,852	784,974	$\frac{\text{年 間 売 上 金}}{\text{開 催 日 数}}$
1 日 平 均 入 場 者 数 (人)	2,174	2,059	$\frac{\text{年 間 入 場 者 数}}{\text{開 催 日 数}}$
1 日 平 均 利 用 者 数 (人)	138,507	135,672	$\frac{\text{年 間 利 用 者 数}}{\text{開 催 日 数}}$
利 用 者 購 買 単 価 (円)	6,995	5,786	$\frac{\text{年 間 売 上 金}}{\text{年 間 利 用 者 数}}$
純 利 益 対 収 益 比 率 (%)	6.6	6.7	$\frac{\text{純 利 益} + \text{繰 出 金}}{\text{営 業 収 益}}$
職 員 1 人 当 たり 利 益 (千円)	287,905	222,345	$\frac{\text{純 利 益} + \text{繰 出 金}}{\text{職 員 数}}$
本 場 開 催 収 益 比 率 (%)	90.9	86.4	$\frac{\text{本 場 開 催 利 益}}{\text{営 業 利 益}}$
専 用 場 外 受 託 収 益 比 率 (%)	4.1	5.8	$\frac{\text{専 用 場 外 受 託 利 益}}{\text{営 業 利 益}}$
場 間 場 外 受 託 収 益 比 率 (%)	5.0	7.8	$\frac{\text{場 間 場 外 受 託 利 益}}{\text{営 業 利 益}}$

# 損 益 計 算 書

別 表 2 (消費税及び地方消費税抜き)

費 用 の 部						
区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	84,684,544,902	94.4	64,632,350,908	93.9	20,052,193,994	31.0
開 催 費	70,777,749,499	78.9	53,766,037,159	78.1	17,011,712,340	31.6
交 付 金	4,325,297,609	4.8	3,500,223,307	5.1	825,074,302	23.6
販 売 促 進 費	888,968,779	1.0	522,567,820	0.8	366,400,959	70.1
施 設 費	3,452,398,989	3.8	2,620,844,101	3.8	831,554,888	31.7
選 手 費	968,560,694	1.1	564,603,617	0.8	403,957,077	71.5
委 託 費	2,542,659,580	2.8	2,014,757,685	2.9	527,901,895	26.2
管 理 費	685,429,527	0.8	535,328,201	0.8	150,101,326	28.0
専用場外受託事業費	520,713,350	0.6	553,354,769	0.8	△ 32,641,419	△ 5.9
場間場外受託事業費	353,161,924	0.4	425,258,663	0.6	△ 72,096,739	△ 17.0
減 価 償 却 費	169,604,951	0.2	129,290,578	0.2	40,314,373	31.2
資 産 減 耗 費	0	0.0	85,008	0.0	△ 85,008	皆減
営 業 外 費 用	4,993,828,152	5.6	4,185,653,148	6.1	808,175,004	19.3
繰 出 金	4,000,000,000	4.5	3,400,000,000	4.9	600,000,000	17.6
寄 附 金	32,403,588	0.0	32,199,513	0.0	204,075	0.6
雑 支 出	961,424,564	1.1	753,453,635	1.1	207,970,929	27.6
合 計	89,678,373,054	100.0	68,818,004,056	100.0	20,860,368,998	30.3
当 年 度 純 利 益	2,046,005,912		1,269,244,412		776,761,500	61.2

# 構 成 比

(単位：円、%)

収 益 の 部						
区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	91,681,948,087	100.0	70,048,089,159	99.9	21,633,858,928	30.9
開 催 収 益	88,311,027,500	98.0	66,927,310,000	95.5	21,383,717,500	32.0
専用場外受託事業収益	809,494,626	0.9	865,486,993	1.2	△ 55,992,367	△ 6.5
場間場外受託事業収益	705,488,980	0.8	850,077,342	1.2	△ 144,588,362	△ 17.0
そ の 他 営 業 収 益	1,855,936,981	2.0	1,405,214,824	2.0	450,722,157	32.1
営 業 外 収 益	42,430,879	0.0	39,159,309	0.1	3,271,570	8.4
受 取 利 息	2,473,404	0.0	1,991,650	0.0	481,754	24.2
雑 収 益	39,957,475	0.0	37,167,659	0.1	2,789,816	7.5
合 計	91,724,378,966	100.0	70,087,248,468	100.0	21,637,130,498	30.9

# 貸 借 対 照 表

別 表 3

借 方 ( 資 産 の 部 )						
区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	4,456,031,211	30.1	4,604,645,144	36.8	△ 148,613,933	△ 3.2
有 形 固 定 資 産	723,655,607	4.9	723,776,535	5.8	△ 120,928	0.0
無 形 固 定 資 産	540,563,380	3.7	689,094,116	5.5	△ 148,530,736	△ 21.6
投資その他の資産	3,191,812,224	21.6	3,191,774,493	25.5	37,731	0.0
流 動 資 産	10,329,055,571	69.9	7,905,505,384	63.2	2,423,550,187	30.7
現 金 預 金	5,840,149,204	39.5	6,327,934,954	50.6	△ 487,785,750	△ 7.7
未 収 金	4,445,533,106	30.1	1,524,816,761	12.2	2,920,716,345	191.5
前 払 金	1,074,110	0.0	552,645	0.0	521,465	94.4
その他流動資産	42,299,151	0.3	52,201,024	0.4	△ 9,901,873	△ 19.0
合 計	14,785,086,782	100.0	12,510,150,528	100.0	2,274,936,254	18.2

# 構 成 比

(単位：円、%)

貸 方 ( 負 債 及 び 資 本 の 部 )						
区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 負 債	45,718,185	0.3	39,698,393	0.3	6,019,792	15.2
引 当 金	45,718,185	0.3	39,698,393	0.3	6,019,792	15.2
流 動 負 債	2,101,230,259	14.2	609,113,028	4.9	1,492,117,231	245.0
引 当 金	15,073,796	0.1	12,088,570	0.1	2,985,226	24.7
未 払 金	1,963,078,453	13.3	481,409,679	3.8	1,481,668,774	307.8
未 払 費 用	17,026,320	0.1	7,372,520	0.1	9,653,800	130.9
預 り 金	106,051,690	0.7	108,242,259	0.9	△ 2,190,569	△ 2.0
資 本 金	4,297,666,858	29.1	4,297,666,858	34.4	0	0.0
剰 余 金	8,340,471,480	56.4	7,563,672,249	60.5	776,799,231	10.3
資 本 剰 余 金	7,415,021	0.1	7,377,290	0.1	37,731	0.5
利 益 剰 余 金	8,333,056,459	56.4	7,556,294,959	60.4	776,761,500	10.3
合 計	14,785,086,782	100.0	12,510,150,528	100.0	2,274,936,254	18.2

## 經 營 分 析 表

別 表 4

区 分	令和5年度	令和4年度	算 式
固定資産構成比率 (%)	30.1	36.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
流動資産構成比率 (%)	69.9	63.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	0.3	0.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
流動負債構成比率 (%)	14.2	4.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	85.5	94.8	$\frac{\text{資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
現 金 比 率 (%)	277.9	1,038.9	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流 動 比 率 (%)	491.6	1,297.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (%)	489.5	1,289.2	$\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
売上高収益率 (%)	7.6	7.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業}} \times 100$
経常収支比率 (%)	102.3	101.8	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	108.3	108.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

# 開催別売上状況

別表 5

開催 日数 (日)	競 走 名	売上金額 (円)	返還金額 (円)	1 日 平 均	
				売上金額 (円)	入場者(人)
6	第 3 7 回住之江王冠競走	3,802,044,800	1,466,800	633,674,133	1,318
6	2 0 2 3 ラピートカップ	3,873,512,900	2,756,000	645,585,483	3,466
6	第 4 1 回全国地区選抜戦	3,625,547,700	101,030,400	604,257,950	1,166
6	第 5 7 回住之江選手権競走	3,261,807,400	0	543,634,567	1,591
6	2 0 2 2 モーターボート レ デ ィ ス カ ッ プ	6,083,581,700	38,194,400	1,013,930,283	2,262
6	第 5 7 回しぶき杯競走	2,883,963,600	96,258,800	480,660,600	1,333
4	2 0 2 3 マクールカップ	2,437,222,900	76,239,000	609,305,725	1,472
6	2 0 2 3 ダ イ ス ポ ジ ャ ン ピ ー カ ッ プ	3,425,369,300	136,183,400	570,894,883	1,508
4	満月ボン・力王丸カップ	2,157,989,100	0	539,497,275	1,397
6	第 5 2 回 飛 龍 賞 競 走	3,761,716,300	4,410,000	626,952,717	1,553
6	にっぽん未来プロジェクト 競 走 in 住 之 江	3,599,798,200	33,378,700	599,966,367	1,645
6	2 0 2 3 サザンカップ	3,655,892,100	73,417,700	609,315,350	1,455
6	S G 第 3 8 回グランプリ	27,125,583,300	243,241,800	4,520,930,550	7,504
4	第 1 6 回森下仁丹杯争奪戦	2,845,486,200	63,926,000	711,371,550	1,091
6	B T S 大 和 ご せ 開 設 1 0 周 年 記 念 競 走	3,392,218,800	121,710,700	565,369,800	1,553
6	北急延伸記念 G 1 太閤賞 競走開設 6 7 周年記念	11,264,937,200	122,142,300	1,877,489,533	3,613
合 計		87,196,671,500	1,114,356,000	968,851,906	2,174